平成 30 年度

つくば市決算審査意見書

一般会計及び特別会計
基　金　運　用　状　況
水　道　事　業　会　計

つくば市監査委員

目　次

一般会計及び特別会計決算審査意見

第１　審査の概要 ---------- 7
　１ 審査の対象 ---------- 7
　２ 審査の期間 ---------- 7
　３ 審査の方法 ---------- 7
第２　審査の結果 ---------- 7
　１ 決算の概要 ---------- 8
　(1) 決算規模 ---------- 9
　(2) 決算収支 ---------- 9
　(3) 歳入状況 ---------- 10
　(4) 歳出状況 ---------- 11
　(5) 財政状況 ---------- 12
　２ 一般会計 ---------- 17
　(1) 概況 ---------- 17
　(2) 歳入 ---------- 17
　(3) 歳出 ---------- 35
　３ 特別会計 ---------- 47
　(1) 国民健康保険特別会計 ---------- 47
　(2) 下水道事業特別会計 ---------- 51
　(3) 後期高齢者医療特別会計 ---------- 54
　(4) 作岡財産区特別会計 ---------- 57
　(5) つくば市等公平委員会特別会計 ---------- 58
　(6) 介護保険事業特別会計 ---------- 59
　４ 財産に関する調書 ---------- 65
　(1) 公有財産 ---------- 65
　(2) 物品 ---------- 66
　(3) 債権 ---------- 67
　(4) 基金 ---------- 68
　５ むすび ---------- 69

基金運用状況審査意見

第１　審査の概要 ---------- 75
　１ 審査の対象 ---------- 75
　２ 審査の期間 ---------- 75
　３ 審査の方法 ---------- 75
第２　審査の結果 ---------- 75
第３　基金の運用状況 ---------- 75
　１ 高額療養費貸付基金 ---------- 75
　２ 土地開発基金 ---------- 76
　３ 高額介護サービス費貸付基金 ---------- 77
　４ 出産費資金貸付基金 ---------- 77
＜ 決算審査資料 ＞ ---------- 79

水道事業会計決算審査意見

第１　審査の概要 ---------- 87
　１ 審査の対象 ---------- 87
　２ 審査の期間 ---------- 87
　３ 審査の方法 ---------- 87
第２　審査の結果 ---------- 87
　１ 業務実績 ---------- 88
　２ 予算執行状況 ---------- 89
　３ 経営成績 ---------- 92
　４ 財政状態 ---------- 96
　５ 財政状態に関する主な経営指標 ---------- 99
　６ 資金収支（キャッシュ・フロー）の状況 ---------- 99
　７ むすび ---------- 101
＜ 決算審査資料 ＞ ---------- 105

凡　　例

1　文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示した。

2　金額は、単位未満を四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整した場合がある。

3　本文中で用いている比率（%）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位までを表示した。

4　増減率については、次式により算出した。

（当年度の計数－前年度の計数）÷前年度の計数の絶対値×100

5　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」　・・・・・ 当該数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」　・・・・・ 該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの

「△」　・・・・・ 負数又は減数

「皆増」「皆減」・・ 比率の対象数値が「0」のもの

6　表中に用いた年度は、元号「平成」を省略した。

一般会計及び特別会計

31 監第 76 号
令和元年(2019 年) 8 月 5 日

つくば市長　五十嵐　立青　様

つくば市監査委員　萩　谷　孝　男

つくば市監査委員　宮　本　孝　男

つくば市監査委員　滝　口　隆　一

平成 30 年度つくば市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第２項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度つくば市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第５項の規定に基づき審査に付された平成 30 年度における基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成30年度つくば市一般会計及び特別会計決算審査意見

第１　審査の概要

１　審査の対象

（1）一般会計及び特別会計

平成30年度つくば市一般会計歳入歳出決算
平成30年度つくば市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度つくば市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度つくば市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度つくば市作岡財産区特別会計歳入歳出決算
平成30年度つくば市等公平委員会特別会計歳入歳出決算
平成30年度つくば市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

（2）決算附属書類

平成30年度つくば市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度つくば市各会計実質収支に関する調書
平成30年度つくば市財産に関する調書

２　審査の期間

令和元年（2019年）７月１日から令和元年（2019年）７月30日まで

３　審査の方法

審査に当たっては、会計歳入歳出決算証書類、その他政令で定める書類等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員の説明を求め、収支が適正か、予算の執行が効率的に行われているかなどに主眼を置いて実施した。

第２　審査の結果

審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、証書類と照合審査した結果、予算の執行状況及び会計処理は適正であると認められた。

なお、各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

1　決算の概要

平成30年度における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分		予算現額	歳　入		歳　出		歳入歳出
			決算額	執行率	決算額	執行率	差 引 額
一　般　会　計		90,565,329	88,053,444	97.2	85,132,427	94.0	2,921,017
特別会計	国民健康保険	20,778,059	19,979,609	96.2	19,857,961	95.6	121,648
	下水道事業	10,792,806	9,774,017	90.6	9,402,946	87.1	371,071
	後期高齢者医療	1,806,147	1,809,738	100.2	1,797,986	99.5	11,752
	作岡財産区	114	113	99.1	94	82.5	19
	公平委員会	1,195	1,113	93.1	676	56.6	437
	介護保険事業	13,460,910	13,255,975	98.5	13,086,660	97.2	169,315
計		46,839,231	44,820,565	95.7	44,146,323	94.3	674,242
30年度合計		137,404,560	132,874,009	96.7	129,278,750	94.1	3,595,259
29年度合計		141,267,228	138,362,232	97.9	132,140,888	93.5	6,221,344
対前年度増減		△ 3,862,668	△ 5,488,223	△ 1.2	△ 2,862,138	0.6	△ 2,626,085
増　減　率		△ 2.7	△ 4.0	―	△ 2.2	―	△ 42.2

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた予算総額は137,404,560千円で、前年度に比べ3,862,668千円（2.7％）減少している。

歳入決算額は、一般会計 88,053,444 千円、特別会計 44,820,565 千円で、合計132,874,009千円であり、歳出決算額は、一般会計85,132,427千円、特別会計44,146,323千円で、合計129,278,750千円である。

歳入歳出差引額は一般会計2,921,017千円、特別会計674,242千円となっており、合計では、3,595,259千円となっている。

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、次のとおりである。

歳　入　　（単位：千円、%）

区　分	30年度			29年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	90,565,329	88,053,444	97.2	90,956,285	△ 2,902,841	△ 3.2
特別会計	46,839,231	44,820,565	95.7	47,405,947	△ 2,585,382	△ 5.5
総　計	137,404,560	132,874,009	96.7	138,362,232	△ 5,488,223	△ 4.0

歳　出　　（単位：千円、%）

区　分	30年度			29年度 決算額 (B)	増減 (A)-(B)	増減率
	予算現額	決算額 (A)	執行率			
一般会計	90,565,329	85,132,427	94.0	86,124,258	△ 991,831	△ 1.2
特別会計	46,839,231	44,146,323	94.3	46,016,630	△ 1,870,307	△ 4.1
総　計	137,404,560	129,278,750	94.1	132,140,888	△ 2,862,138	△ 2.2

決算総額は、歳入132,874,009千円、歳出129,278,750千円で前年度に比べ、歳入は5,488,223千円（4.0%）、歳出は2,862,138千円（2.2%）それぞれ減少している。

次に、一般会計と特別会計の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計では、歳入が2,902,841千円（3.2%）、歳出が991,831千円（1.2%）減少しており、特別会計では、歳入が2,585,382千円（5.5%）、歳出が1,870,307千円（4.1%）それぞれ減少している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、3,595,259千円である。これから翌年度へ繰り越すべき財源868,380千円を差し引いた実質収支額は2,726,879千円で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1,794,339千円の赤字である。

このうち、一般会計の単年度収支額は1,149,003千円の赤字となっている。特別会計全体の単年度収支額についても645,336千円の赤字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D) (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
一般会計		88,053,444	85,132,427	2,921,017	736,825	2,184,192	3,333,195	△ 1,149,003
特別会計	国民健康保険	19,979,609	19,857,961	121,648	0	121,648	660,732	△ 539,084
	下水道事業	9,774,017	9,402,946	371,071	131,555	239,516	265,462	△ 25,946
	後期高齢者医療	1,809,738	1,797,986	11,752	0	11,752	27,163	△ 15,411
	作岡財産区	113	94	19	0	19	69	△ 50
	公平委員会	1,113	676	437	0	437	350	87
	介護保険事業	13,255,975	13,086,660	169,315	0	169,315	234,247	△ 64,932
	小　計	44,820,565	44,146,323	674,242	131,555	542,687	1,188,023	△ 645,336
合　計		132,874,009	129,278,750	3,595,259	868,380	2,726,879	4,521,218	△ 1,794,339

(3) 歳入状況

一般会計及び特別会計の歳入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
30年度	一般会計	90,565,329	90,497,278	88,053,444	176,395	2,269,970	97.2	97.3
	特別会計	46,839,231	47,341,331	44,820,565	327,433	2,214,280	95.7	94.7
	合　計	137,404,560	137,838,609	132,874,009	503,828	4,484,250	96.7	96.4
29年度	一般会計	92,409,872	93,529,459	90,956,285	212,526	2,364,741	98.4	97.2
	特別会計	48,857,356	49,769,085	47,405,947	360,516	2,023,211	97.0	95.3
	合　計	141,267,228	143,298,544	138,362,232	573,042	4,387,952	97.9	96.6
増減額	一般会計	△ 1,844,543	△ 3,032,181	△ 2,902,841	△ 36,131	△ 94,771	—	—
	特別会計	△ 2,018,125	△ 2,427,754	△ 2,585,382	△ 33,083	191,069	—	—
	合　計	△ 3,862,668	△ 5,459,935	△ 5,488,223	△ 69,214	96,298	—	—

一般会計と特別会計における歳入総額は 132,874,009 千円、予算現額に対する執行率は 96.7%、調定額に対する収入率は 96.4%である。前年度に比べ、執行率は 1.2 ポイント下回っており、収入率は 0.2 ポイント下回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は 97.2%、調定額に対する収入率は 97.3%で、前年度に比べ、執行率は 1.2 ポイント下回っており、収入率は 0.1 ポイント上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は 95.7%、調定額に対する収入率は 94.7%で、前年度に比べ、執行率は 1.3 ポイント下回っており、収入率は 0.6 ポイント下回っている。

不納欠損額は 503,828 千円で、前年度に比べ 69,214 千円減少している。不納欠損の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

収入未済額は 4,484,250 千円で、前年度に比べ 96,298 千円増加している。収入未済額の主なものは、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険特別会計の国民健康保険税である。

(4) 歳出状況

一般会計及び特別会計の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区　分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
30年度	一般会計	90,565,329	85,132,427	2,478,614	2,954,288	94.0
	特別会計	46,839,231	44,146,323	1,153,570	1,539,338	94.3
	合　計	137,404,560	129,278,750	3,632,184	4,493,626	94.1
29年度	一般会計	92,409,872	86,124,258	3,305,513	2,980,101	93.2
	特別会計	48,857,356	46,016,630	1,189,892	1,650,834	94.2
	合　計	141,267,228	132,140,888	4,495,405	4,630,935	93.5
増減額	一般会計	△ 1,844,543	△ 991,831	△ 826,899	△ 25,813	—
	特別会計	△ 2,018,125	△ 1,870,307	△ 36,322	△ 111,496	—
	合　計	△ 3,862,668	△ 2,862,138	△ 863,221	△ 137,309	—

一般会計と特別会計における歳出総額は 129,278,750 千円、予算現額に対する執行

率は94.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は94.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上回り、特別会計は94.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第 213 条第1項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は3,632,184千円で、前年度に比べ863,221千円減少している。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計4,493,626千円で、前年度に比べ137,309千円減少している。不用額の主なものは、一般会計では土木費の道路橋梁費であり、特別会計では国民健康保険特別会計の療養諸費である。

(5) 財政状況

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための財政統計上の会計であり、本市では、一般会計につくば市等公平委員会特別会計を加え、会計間の重複を調整したものである。

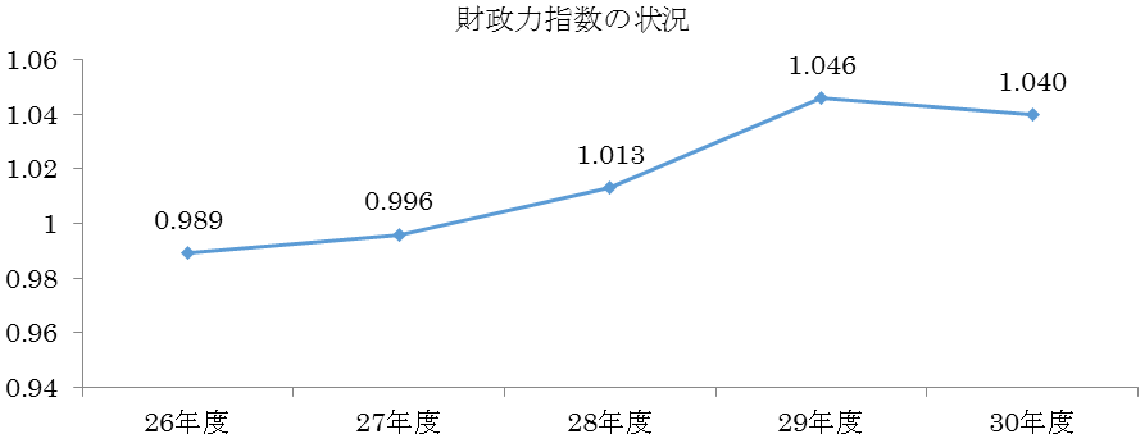
ア　財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

なお、財政分析指標の数値は、地方財政状況調査によるものである。

区　分	30年度	29年度	比較増減
財政力指数（単年度）	1.040	1.046	△ 0.006
実質収支比率（%）	4.5	6.9	△ 2.4
経常収支比率（%）	93.3	91.8	1.5
公債費負担比率（%）	10.1	10.6	△ 0.5

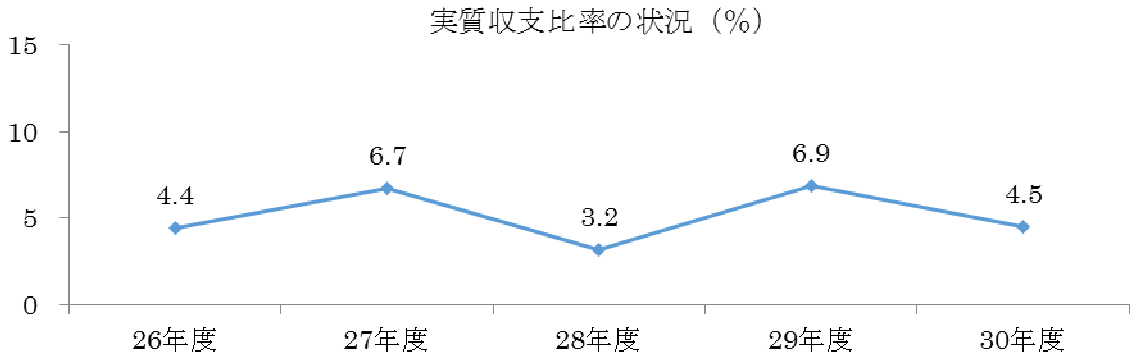
(ｱ) 財政力指数



財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、１に近く、あるいは１を超えるほど財政力が強いといわれている。

当年度の指数は 1.040 で、前年度に比べ 0.006 ポイント下回っている。

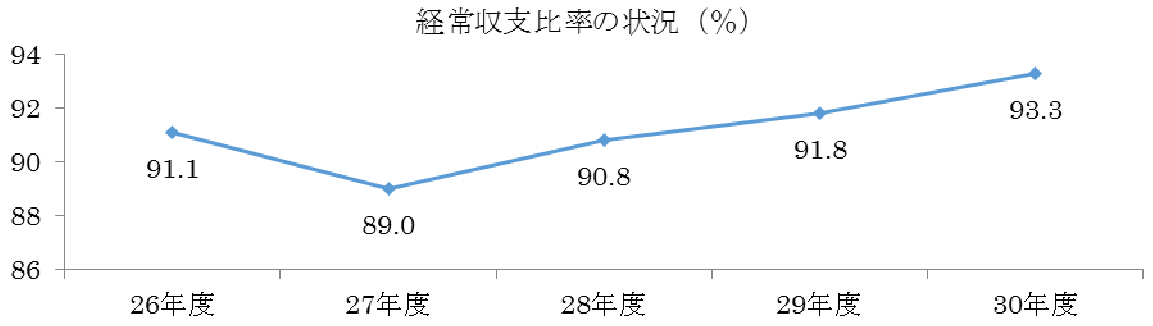
(ｲ) 実質収支比率



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、整数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。

当年度の比率は 4.5%で、前年度に比べ 2.4 ポイント下回っている。

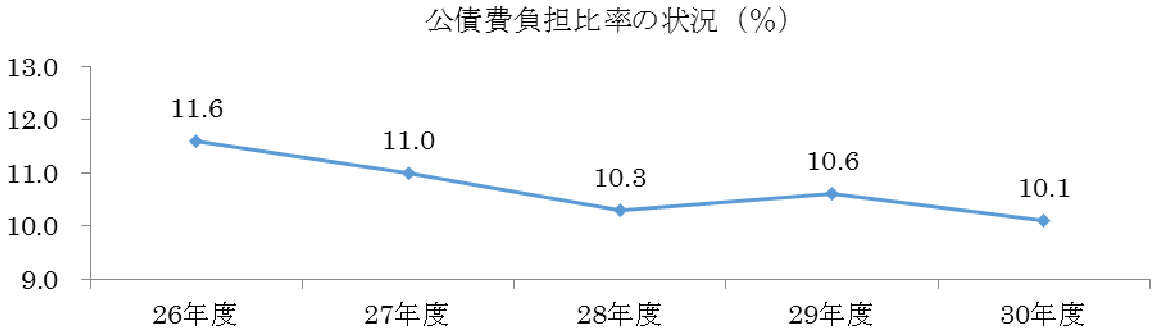
(ｳ) 経常収支比率



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、比率が高いほど財政の硬直化が進むとされている。

当年度の比率は93.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上回っている。

(ｴ) 公債費負担比率



公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率で、市債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は10.1%で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

イ　市債の状況

市債の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	29年度末 現 在 高	30年度 発行額	30年度償還額		30年度末 現 在 高	増減率
			元　金	利　子		
一般会計	54,528,977	5,105,745	5,722,693	344,977	53,912,029	△ 1.1
特別会計	40,871,723	1,576,400	2,927,676	777,587	39,520,447	△ 3.3
合　計	95,400,700	6,682,145	8,650,369	1,122,564	93,432,476	△ 2.1

区分	28年度末 現 在 高	29年度 発行額	29年度償還額		29年度末 現 在 高	増減率
			元　金	利　子		
一般会計	52,560,546	7,625,340	5,656,909	378,445	54,528,977	3.7
特別会計	42,196,196	1,619,100	2,943,573	835,022	40,871,723	△ 3.1
合　計	94,756,742	9,244,440	8,600,482	1,213,467	95,400,700	0.7

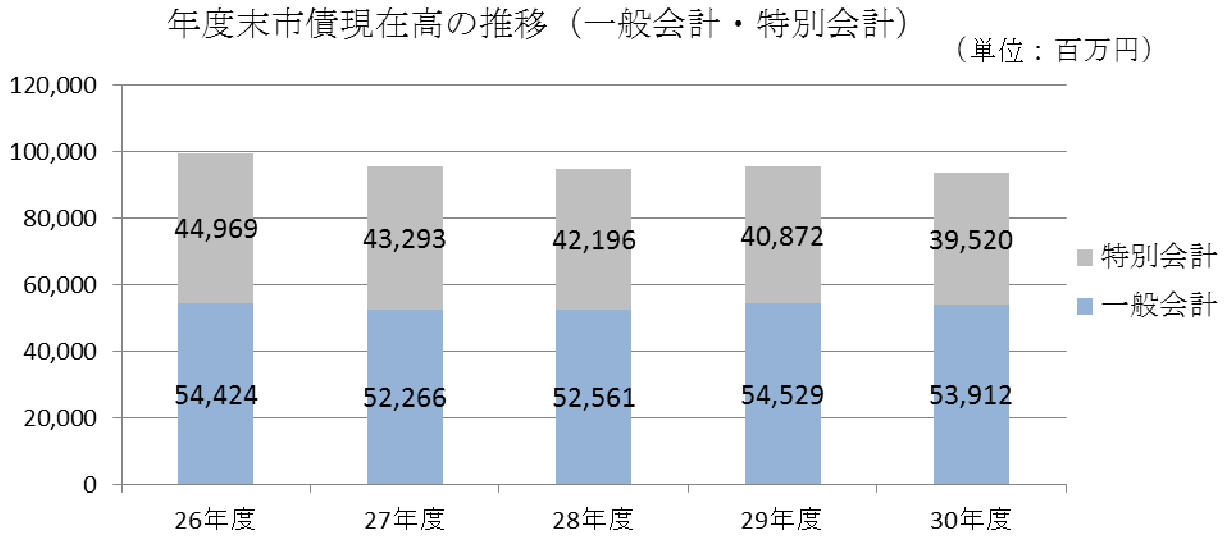
対前年度 増　　減	643,958	△ 2,562,295	49,887	△ 90,903	△ 1,968,224	―
増減率	0.7	△ 27.7	0.6	△ 7.5	△ 2.1	―

当年度の市債発行額は6,682,145千円で、前年度に比べ2,562,295千円（27.7％）減少している。これは主として、（仮称）新谷田部学校給食センター建設事業債が810,400千円増加したものの、みどりの学園義務教育学校建設事業債が1,840,200千円及び学園の森義務教育学校建設事業債が1,693,600千円減少したためである。

当年度末の市債現在高は93,432,476千円で、前年度に比べ、1,968,224千円（2.1％）の減少となっており、一般会計で616,948千円（1.1％）減少し、特別会計で1,351,276千円（3.3％）減少している。

市債の当年度末における市民一人当たりの現在高は399千円で、前年度に比べ16千円（3.9％）の減少となっている。

年度末市債の現在高の推移は、次のとおりである。



ウ　債務負担行為

債務負担行為年度末残高の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度 （翌年度以降）
一般会計	29, 629, 461	29, 835, 694	26, 647, 496	31, 454, 102	35, 329, 836
特別会計	510, 133	289, 075	862, 961	1, 270, 980	433, 179
合　計	30, 139, 594	30, 124, 769	27, 510, 457	32, 725, 082	35, 763, 015

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 35, 763, 015 千円で、前年に比べ 3, 037, 933 千円（9. 3%）増加している。債務負担行為の主なものは、一般会計では平成 25 年度（仮称）つくば市総合運動公園整備事業用地取得 6, 608, 433 千円、平成 29 年度市庁舎等敷地賃借（増額分）3, 258, 815 千円で、特別会計では下水道事業特別会計の平成 28 年度ポンプ場等維持管理業務委託 274, 260 千円である。

2　一般会計

(1) 概況

当年度における一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	30年度	29年度	増減	増減率
予算現額	90,565,329	92,409,872	△ 1,844,543	△ 2.0
歳入決算額 (A)	88,053,444	90,956,285	△ 2,902,841	△ 3.2
歳出決算額 (B)	85,132,427	86,124,258	△ 991,831	△ 1.2
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	2,921,017	4,832,027	△ 1,911,010	△ 39.5
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	736,825	1,498,832	△ 762,007	△ 50.8
実質収支額 (C-D) (E)	2,184,192	(F) 3,333,195	△ 1,149,003	△ 34.5
単年度収支額 (E-F) (G)	△ 1,149,003	1,833,638	△ 2,982,641	―

一般会計の歳入決算額は、88,053,444 千円、歳出決算額は 85,132,427 千円であり、前年度に比べ、歳入で 2,902,841 千円（3.2%）、歳出で 991,831 千円（1.2%）それぞれ減少となっている。

当年度の歳入歳出差引額は 2,921,017 千円で、前年度に比べ 1,911,010 千円減少している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 2,184,192 千円の黒字である。

この結果、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、前年度に比べ 2,982,641 千円減少し、1,149,003 千円の赤字である。

(2) 歳入

予算現額及び調定額に対する収入済額は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額		
			金　額	執行率	収入率
30年度	90,565,329	90,497,278	88,053,444	97.2	97.3
29年度	92,409,872	93,529,459	90,956,285	98.4	97.2
増　減	△ 1,844,543	△ 3,032,181	△ 2,902,841	―	―
増減率	△ 2.0	△ 3.2	△ 3.2	―	―

収入済額は88,053,444千円で、前年度と比べ2,902,841千円（3.2%）減少している。予算現額に対する執行率は97.2%で、前年度に比べ1.2ポイント下回っている。

調定額に対する収入率は97.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

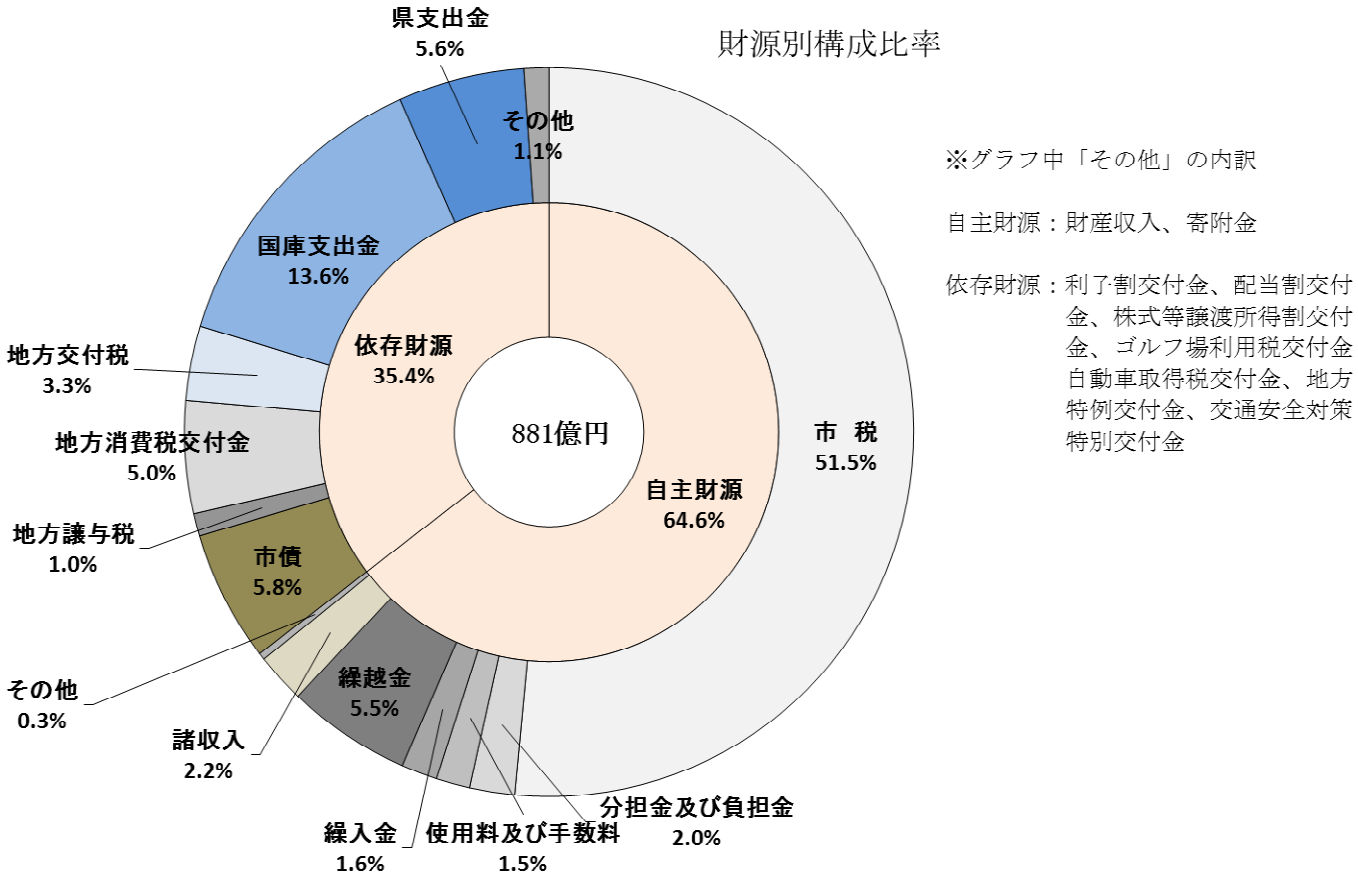
（単位：千円、%）

区　分		30年度		29年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	45,309,444	51.5	44,353,313	48.8	956,131	2.2
	分担金及び負担金	1,735,132	2.0	1,651,048	1.8	84,084	5.1
	使用料及び手数料	1,325,718	1.5	1,356,471	1.5	△ 30,753	△ 2.3
	財産収入	162,052	0.2	146,051	0.2	16,001	11.0
	寄附金	48,554	0.1	51,475	0.0	△ 2,921	△ 5.7
	繰入金	1,408,932	1.6	2,439,737	2.7	△ 1,030,805	△ 42.3
	繰越金	4,832,027	5.5	2,641,039	2.9	2,190,988	83.0
	諸収入	1,965,274	2.2	2,229,216	2.4	△ 263,942	△ 11.8
	小　計	56,787,133	64.6	54,868,350	60.3	1,918,783	3.5
依存財源	市債	5,105,745	5.8	7,625,340	8.4	△ 2,519,595	△ 33.0
	地方譲与税	923,252	1.0	910,410	1.0	12,842	1.4
	利子割交付金	63,643	0.1	60,223	0.1	3,420	5.7
	配当割交付金	145,821	0.2	183,328	0.2	△ 37,507	△ 20.5
	株式等譲渡所得割交付金	126,434	0.1	182,896	0.2	△ 56,462	△ 30.9
	地方消費税交付金	4,439,969	5.0	4,114,895	4.5	325,074	7.9
	ゴルフ場利用税交付金	82,390	0.1	86,460	0.1	△ 4,070	△ 4.7
	自動車取得税交付金	254,113	0.3	249,054	0.3	5,059	2.0
	地方特例交付金	228,535	0.3	182,957	0.2	45,578	24.9
	地方交付税	2,955,958	3.3	2,686,826	3.0	269,132	10.0
	交通安全対策特別交付金	29,797	0.0	32,663	0.0	△ 2,866	△ 8.8
	国庫支出金	12,012,286	13.6	14,930,937	16.4	△ 2,918,651	△ 19.5
	県支出金	4,898,368	5.6	4,841,946	5.3	56,422	1.2
	小　計	31,266,311	35.4	36,087,935	39.7	△ 4,821,624	△ 13.4
合　計		88,053,444	100.0	90,956,285	100.0	△ 2,902,841	△ 3.2

収入済額 88,053,444 千円の主なものは、市税 45,309,444 千円、国庫支出金 12,012,286 千円、市債 5,105,745 千円及び県支出金 4,898,368 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 2,902,841 千円（3.2%）減少している。

なお、歳入決算の財源別構成比率を示すと次のとおりである。



自主財源は 56,787,133 千円で、前年度に比べ 1,918,783 千円（3.5%）増加している。これは主として、繰入金が 1,030,805 千円（42.3%）減少したものの、繰越金が 2,190,988 千円（83.0%）、市税が 956,131 千円（2.2%）それぞれ増加したためである。

依存財源は 31,266,311 千円で、前年度に比べ 4,821,624 千円（13.4%）減少している。これは主として、国庫支出金が 2,918,651 千円（19.5%）、市債が 2,519,595 千円（33.0%）、株式等譲渡所得割交付金が 56,462 千円（30.9%）それぞれ減少したためである。

構成比は、自主財源 64.6%、依存財源 35.4%で、前年度に比べ自主財源が 4.3 ポイント上昇し、依存財源が 4.3 ポイント低下している。

ア　款別決算状況

款別の決算状況については、次のとおりである。

第１款　市税

（単位：千円、%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	44,743,061	46,914,394	45,309,444	167,864	1,439,613	101.3	96.6
29年度	43,647,188	46,110,523	44,353,313	202,264	1,558,694	101.6	96.2
増　減	1,095,873	803,871	956,131	△ 34,400	△ 119,081	△ 0.3	0.4
増減率	2.5	1.7	2.2	△ 17.0	△ 7.6	－	－

収入済額は 45,309,444 千円で、予算現額 44,743,061 千円に対して執行率は 101.3%（前年度比 0.3%減）となり、調定額 46,914,394 千円に対する収入率は 96.6%（前年度比 0.4%増）となっている。

歳入総額に占める市税収入済額の構成比は 51.5%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上回っている。

収入済額は前年度に比べ 956,131 千円（2.2%）増加している。収入済額の主なものは、市民税 21,328,602 千円（構成比 47.1%）及び固定資産税 20,321,113 千円（同 44.9%）である。

税目別収入状況については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	30年度			29年度			比較増減	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増　減	増減率
市　民　税	21,328,602	47.1	96.7	20,425,596	46.0	96.2	903,006	4.4
固定資産税	20,321,113	44.9	96.4	20,258,650	45.7	96.1	62,463	0.3
軽自動車税	453,862	1.0	88.1	427,617	1.0	88.3	26,245	6.1
市たばこ税	1,425,195	3.1	100.0	1,450,282	3.3	100.0	△ 25,087	△ 1.7
入　湯　税	9,877	0.0	73.3	12,757	0.0	85.9	△ 2,880	△ 22.6
都市計画税	1,770,795	3.9	96.5	1,778,411	4.0	96.4	△ 7,616	△ 0.4
計	45,309,444	100.0	96.6	44,353,313	100.0	96.2	956,131	2.2

市民税は、個人分 17,128,736 千円と法人分 4,199,866 千円を合計すると 21,328,602 千円で、市税全体の 47.1％を占め、前年度に比べ 903,006 千円（4.4％）増加している。

固定資産税は 20,321,113 千円で、市税全体の 44.9％を占め、前年度に比べ 62,463 千円（0.3％）増加している。

市たばこ税は 1,425,195 千円で、前年度に比べ 25,087 千円（1.7％）減少している。

都市計画税は 1,770,795 千円で、前年度に比べ 7,616 千円（0.4％）減少している。

不納欠損額は 167,864 千円で、前年度に比べ 34,400 千円（17.0％）減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税 91,234 千円、固定資産税 65,838 千円及び軽自動車税 6,142 千円である。

収入未済額は 1,439,613 千円で、前年度に比べ 119,081 千円（7.6％）減少している。

第２款　地方譲与税

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	914,626	923,252	923,252	100.9	100.0
29年度	895,000	910,410	910,410	101.7	100.0
増　減	19,626	12,842	12,842	△ 0.8	0.0
増減率	2.2	1.4	1.4	―	―

収入済額923,252千円は、歳入総額の1.0％で、前年度に比べ12,842千円（1.4％）増加している。

地方譲与税の税目別収入状況を示すと次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	30年度	29年度	増減	増減率
地方揮発油譲与税	266,578	263,802	2,776	1.1
自動車重量譲与税	656,674	646,608	10,066	1.6
合　計	923,252	910,410	12,842	1.4

（地方譲与税）

国が地方揮発油税などの国税を徴収し、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるもの。

（地方揮発油譲与税）

地方揮発油税の収入額が国から地方公共団体に譲与されるもので、市町村には42％が市町村道の延長及び面積によってあん分される。

（自動車重量譲与税）

自動車重量税収入額の1,000分の407相当額が市町村に譲与されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	55,139	63,643	63,643	115.4	100.0
29年度	37,413	60,223	60,223	161.0	100.0
増　減	17,726	3,420	3,420	△ 45.6	0.0
増減率	47.4	5.7	5.7	―	―

収入済額63,643千円は、歳入総額の0.1％で、前年度に比べ3,420千円（5.7％）増加している。

（利子割交付金）

県が徴収した税率５％の利子割収入から事務費を除いた額の５分の３相当額が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	165,590	145,821	145,821	88.1	100.0
29年度	204,450	183,328	183,328	89.7	100.0
増　減	△ 38,860	△ 37,507	△ 37,507	△ 1.6	0.0
増減率	△ 19.0	△ 20.5	△ 20.5	―	―

収入済額145,821千円は、歳入総額の0.2％で、前年度に比べ37,507千円（20.5％）減少している。

（配当割交付金）

上場株式等の配当から県民税として県が徴収した税率５％の収入額から事務費を除いた額の５分の３が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	168,309	126,434	126,434	75.1	100.0
29年度	111,870	182,896	182,896	163.5	100.0
増　減	56,439	△ 56,462	△ 56,462	△ 88.4	0.0
増減率	50.5	△ 30.9	△ 30.9	―	―

収入済額 126,434 千円は、歳入総額の 0.1％で、前年度に比べ 56,462 千円（30.9％）減少している。

（株式等譲渡所得割交付金）

株式等の譲渡による所得から県民税として徴収した税率５％の収入額から事務費を除いた額の５分の３が市町村に交付されるもので、市町村の個人県民税の額によってあん分される。

第６款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	4,296,256	4,439,969	4,439,969	103.3	100.0
29年度	3,914,279	4,114,895	4,114,895	105.1	100.0
増　減	381,977	325,074	325,074	△ 1.8	0.0
増減率	9.8	7.9	7.9	―	―

収入済額 4,439,969 千円は、歳入総額の 5.0％で、前年度に比べ 325,074 千円（7.9％）増加している。

（地方消費税交付金）

消費税（6.3％）、地方消費税（1.7％）であり、地方消費税の収入から事務費を差し引いた残額の２分の１が市町村へ交付されるもので、人口及び従業員数によってあん分される。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	86,802	82,390	82,390	94.9	100.0
29年度	81,044	86,460	86,460	106.7	100.0
増　減	5,758	△ 4,070	△ 4,070	△ 11.8	0.0
増減率	7.1	△ 4.7	△ 4.7	―	―

収入済額 82,390 千円は、歳入総額の 0.1％で、前年度に比べ 4,070 千円（4.7％）減少している。

（ゴルフ場利用税交付金）

県に納入されたゴルフ場利用税額の 10 分の７に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるもの。

第８款　自動車取得税交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	261,319	254,113	254,113	97.2	100.0
29年度	143,000	249,054	249,054	174.2	100.0
増　減	118,319	5,059	5,059	△ 77.0	0.0
増減率	82.7	2.0	2.0	―	―

収入済額 254,113 千円は、歳入総額の 0.3％で、前年度に比べ 5,059 千円（2.0％）増加している。

（自動車取得税交付金）

県に納入された自動車取得税に 95％を乗じた額の 10 分の７に相当する額が市町村に交付されるもので、市町村道の延長及び面積によってあん分される。

第９款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	228,535	228,535	228,535	100.0	100.0
29年度	182,957	182,957	182,957	100.0	100.0
増　減	45,578	45,578	45,578	0.0	0.0
増減率	24.9	24.9	24.9	―	―

収入済額228,535千円は、歳入総額の0.3％で、前年度に比べ45,578千円（24.9％）増加している。

（特例交付金）

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金。

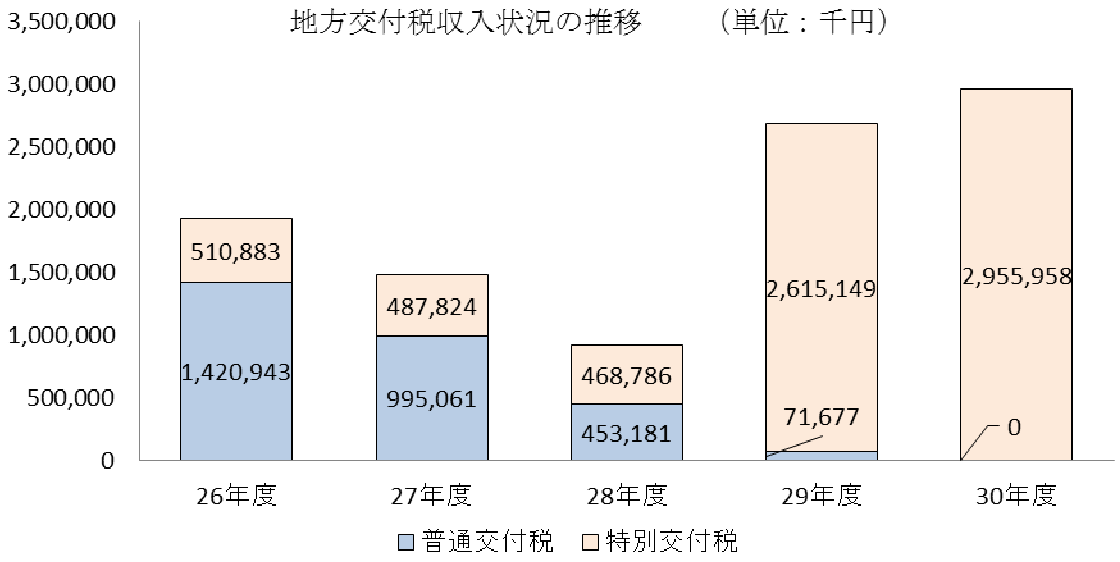
第10款　地方交付税

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	2,998,829	2,955,958	2,955,958	98.6	100.0
29年度	2,389,481	2,686,826	2,686,826	112.4	100.0
増　減	609,348	269,132	269,132	△ 13.8	0.0
増減率	25.5	10.0	10.0	―	―

収入済額2,955,958千円は、歳入総額の3.3％で、前年度に比べ269,132千円（10.0％）増加している。主な要因は、震災復興特別交付税が343,917千円増加したためである。

最近５か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。



（地方交付税）

地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保証するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち、所得税、法人税、消費税及び酒税の一定割合と地方法人税の全額が充てられている。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	33,866	29,797	29,797	88.0	100.0
29年度	36,000	32,663	32,663	90.7	100.0
増　減	△ 2,134	△ 2,866	△ 2,866	△ 2.7	0.0
増減率	△ 5.9	△ 8.8	△ 8.8	―	―

収入済額 29,797 千円は、歳入総額の 0.0％で、前年度に比べ 2,866 千円（8.8％）減少している。

（交通安全対策特別交付金）

国に納入された反則金のうち都道府県へ３分の２、市町村には３分の１に相当する額が交付される。道路交通安全施設及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長によってあん分される。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	1,769,821	1,829,173	1,735,132	5,307	88,739	98.0	94.9
29年度	1,699,833	1,752,168	1,651,048	5,168	96,298	97.1	94.2
増　減	69,988	77,005	84,084	139	△ 7,559	0.9	0.7
増減率	4.1	4.4	5.1	2.7	△ 7.8	―	―

収入済額 1,735,132 千円は、歳入総額の 2.0％で、前年度に比べ 84,084 千円（5.1％）増加している。

調定額に対する収入率は 94.9％で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

収入済額の主なものは、民生費負担金 1,716,293 千円及び土木費負担金 16,494 千円である。

不納欠損額は 5,307 千円で、前年度に比べ 139 千円（2.7％）増加している。

収入未済額は 88,739 千円で、前年度に比べ 7,559 千円（7.8％）減少している。収入

未済額の内訳は、民生費負担金 88,727 千円及び衛生費負担金 12 千円である。

第 13 款　使用料及び手数料

（単位：千円、%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	1,368,764	1,544,322	1,325,718	0	218,604	96.9	85.8
29年度	1,364,313	1,585,865	1,356,471	3,415	225,979	99.4	85.5
増　減	4,451	△ 41,543	△ 30,753	△ 3,415	△ 7,375	△ 2.5	0.3
増減率	0.3	△ 2.6	△ 2.3	皆減	△ 3.3	－	－

収入済額 1,325,718 千円は、歳入総額の 1.5%で、前年度に比べ 30,753 千円（2.3%）減少している。

調定額に対する収入率は 85.8%で、前年度を 0.3 ポイント上回っている。

収入済額の主なものは、衛生手数料 477,064 千円及び土木使用料 411,520 千円である。

不納欠損額は 0 円で、前年度の 3,415 千円から皆減となっている。

収入未済額は 218,604 千円で、前年度に比べ 7,375 千円（3.3%）減少している。収入未済額の主なものは、土木使用料 218,414 千円及び民生使用料 166 千円である。

第 14 款　国庫支出金

（単位：千円、%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	12,608,204	12,386,249	12,012,286	373,963	95.3	97.0
29年度	15,524,101	15,288,998	14,930,937	358,061	96.2	97.7
増　減	△ 2,915,897	△ 2,902,749	△ 2,918,651	15,902	△ 0.9	△ 0.7
増減率	△ 18.8	△ 19.0	△ 19.5	4.4	－	－

収入済額 12,012,286 千円は、歳入総額の 13.6%で、前年度に比べ 2,918,651 千円（19.5%）減少している。収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 8,459,201 千円、衛生費国庫補助金 1,649,988 千円、土木費国庫補助金 1,049,018 千円及び民生費国庫補助金 373,682 千円である。

収入未済額は 373,963 千円で、前年度に比べ 15,902 千円（4.4%）増加している。収

入未済額の内訳は、土木費国庫補助金 373,963 千円である。

国庫支出金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	30年度	29年度	増減	増減率
負　担　金	8,463,098	8,240,546	222,552	2.7
補　助　金	3,491,609	6,628,873	△ 3,137,264	△ 47.3
委　託　金	57,579	61,518	△ 3,939	△ 6.4
合　計	12,012,286	14,930,937	△ 2,918,651	△ 19.5

第 15 款　県支出金

（単位：千円、%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	5,243,405	4,941,252	4,898,368	42,884	93.4	99.1
29年度	5,041,362	4,871,208	4,841,946	29,262	96.0	99.4
増　減	202,043	70,044	56,422	13,622	△ 2.6	△ 0.3
増減率	4.0	1.4	1.2	46.6	―	―

収入済額 4,898,368 千円は、歳入総額の 5.6%で、前年度に比べ 56,422 千円（1.2%）増加している。収入済額の主なものは、民生費県負担金 3,159,834 千円、民生費県補助金 912,701 千円及び総務費委託金 449,444 千円である。

収入未済額は 42,884 千円で、前年度に比べ 13,622 千円（46.6%）増加している。収入未済額の内訳は、農林水産業費県補助金 28,848 千円及び総務費県補助金 14,036 千円である。

県支出金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	30年度	29年度	増減	増減率
負　担　金	3,161,736	3,095,133	66,603	2.2
補　助　金	1,276,697	1,244,896	31,801	2.6
委　託　金	459,935	501,917	△ 41,982	△ 8.4
合　計	4,898,368	4,841,946	56,422	1.2

第 16 款　財産収入

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	140,937	162,052	162,052	0	115.0	100.0
29年度	137,596	146,321	146,051	271	106.1	99.8
増　減	3,341	15,731	16,001	△ 271	8.9	0.2
増減率	2.4	10.8	11.0	皆減	―	―

収入済額 162,052 千円は、歳入総額の 0.2％で、前年度に比べ 16,001 千円（11.0％）増加している。収入済額の内訳は、財産売払収入 101,893 千円及び財産運用収入 60,159 千円である。

第 17 款　寄附金

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	67,001	48,554	48,554	72.5	100.0
29年度	48,859	51,475	51,475	105.4	100.0
増　減	18,142	△ 2,921	△ 2,921	△ 32.9	0.0
増減率	37.1	△ 5.7	△ 5.7	―	―

収入済額48,554千円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ2,921千円（5.7%）減少している。これは、アイラブつくばまちづくり寄附金が減少したためである。

第18款　繰入金

（単位：千円、%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	1,462,562	1,408,932	1,408,932	96.3	100.0
29年度	2,610,258	2,439,737	2,439,737	93.5	100.0
増　減	△ 1,147,696	△ 1,030,805	△ 1,030,805	2.8	0.0
増減率	△ 44.0	△ 42.3	△ 42.3	—	—

収入済額1,408,932千円は、歳入総額の1.6%で、前年度に比べ1,030,805千円（42.3%）減少している。これは主に、基金繰入金が1,030,511千円減少したためである。

繰入金の区分別収入状況を示すと次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	30年度	29年度	増減	増減率
基　金　繰　入　金	933,283	1,963,794	△ 1,030,511	△ 52.5
特 別 会 計 繰 入 金	475,649	475,943	△ 294	△ 0.1
合　計	1,408,932	2,439,737	△ 1,030,805	△ 42.3

第19款　繰越金

（単位：千円、%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	4,832,027	4,832,027	4,832,027	100.0	100.0
29年度	2,641,039	2,641,039	2,641,039	100.0	100.0
増　減	2,190,988	2,190,988	2,190,988	0.0	0.0
増減率	83.0	83.0	83.0	—	—

収入済額4,832,027千円は、歳入総額の5.5%で、前年度に比べ2,190,988千円（83.0

%）増加している。

第 20 款　諸収入

（単位：千円、%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	1,992,031	2,074,666	1,965,274	3,224	106,168	98.7	94.7
29年度	2,211,089	2,327,072	2,229,216	1,679	96,177	100.8	95.8
増　減	△ 219,058	△ 252,406	△ 263,942	1,545	9,991	△ 2.1	△ 1.1
増減率	△ 9.9	△ 10.8	△ 11.8	92.0	10.4	－	－

収入済額 1,965,274 千円は、歳入総額の 2.2%で、前年度に比べ 263,942 千円（11.8%）減少している。収入済額の主なものは、学校給食費 1,119,524 千円及び民生費雑入 240,436 千円である。

不納欠損額は 3,224 千円で、前年度に比べ 1,545 千円（92.0%）増加している。

収入未済額は 106,168 千円で、前年度に比べ 9,991 千円（10.4%）増加している。収入未済額の主なものは、民生費雑入 59,146 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 26,201 千円及び学校給食費 18,840 千円である。

第 21 款　市債

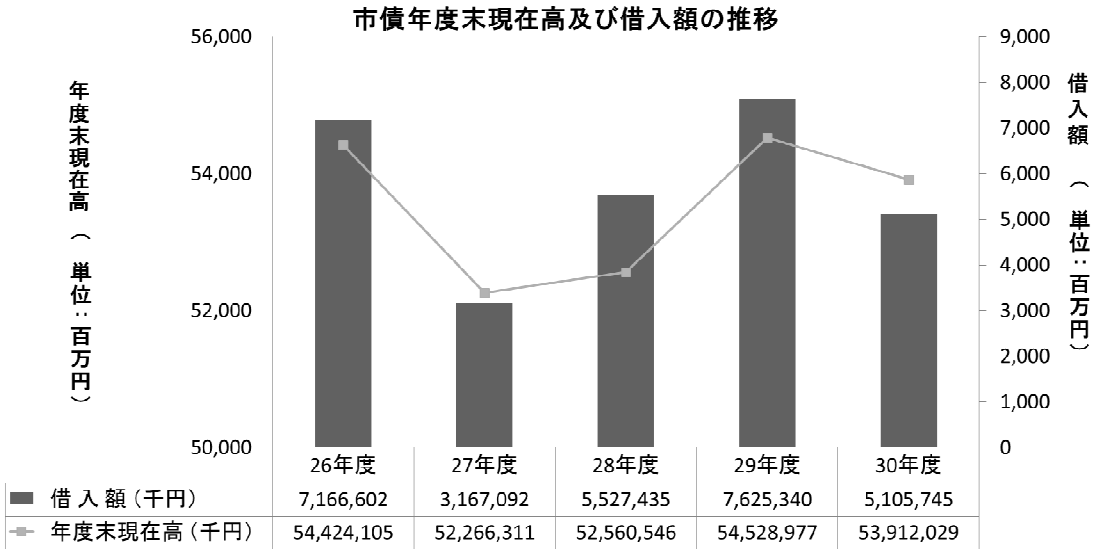
（単位：千円、%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	7,128,245	5,105,745	5,105,745	0	71.6	100.0
29年度	9,488,740	7,625,340	7,625,340	0	80.4	100.0
増　減	△ 2,360,495	△ 2,519,595	△ 2,519,595	0	△ 8.8	0.0
増減率	△ 24.9	△ 33.0	△ 33.0	0.0	－	－

収入済額 5,105,745 千円は、歳入総額の 5.8%で、前年度に比べ 2,519,595 千円（33.0%）減少している。主な要因は、（仮称）新谷田部学校給食センター建設事業債が 810,400 千円増加しているものの、みどりの学園義務教育学校建設事業債が 1,840,200 千円、学園の森義務教育学校建設事業債が 1,693,600 千円、それぞれ減少したためである。

なお、市債年度末現在高は 53,912,029 千円で、前年度に比べ 616,948 千円（1.1%）減少している。

最近５か年間の市債の年度末現在高及び借入額の推移を示すと次のとおりである。



(3) 歳出

予算現額及び支出済額に対する翌年度繰越額並びに不用額は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
30年度	90,565,329	85,132,427	94.0	2,478,614	2,954,288
29年度	92,409,872	86,124,258	93.2	3,305,513	2,980,101
増　減	△ 1,844,543	△ 991,831	0.8	△ 826,899	△ 25,813
増減率	△ 2.0	△ 1.2	―	△ 25.0	△ 0.9

支出済額は 85,132,427 千円で、前年度に比べ 991,831 千円（1.2%）減少している。予算現額に対する執行率は 94.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイント上回っている。

翌年度繰越額は 2,478,614 千円で、前年度に比べ 826,899 千円（25.0%）減少している。

不用額は 2,954,288 千円で、前年度に比べ 25,813 千円（0.9%）減少している。

歳出決算状況を款別に示すと次のとおりである。

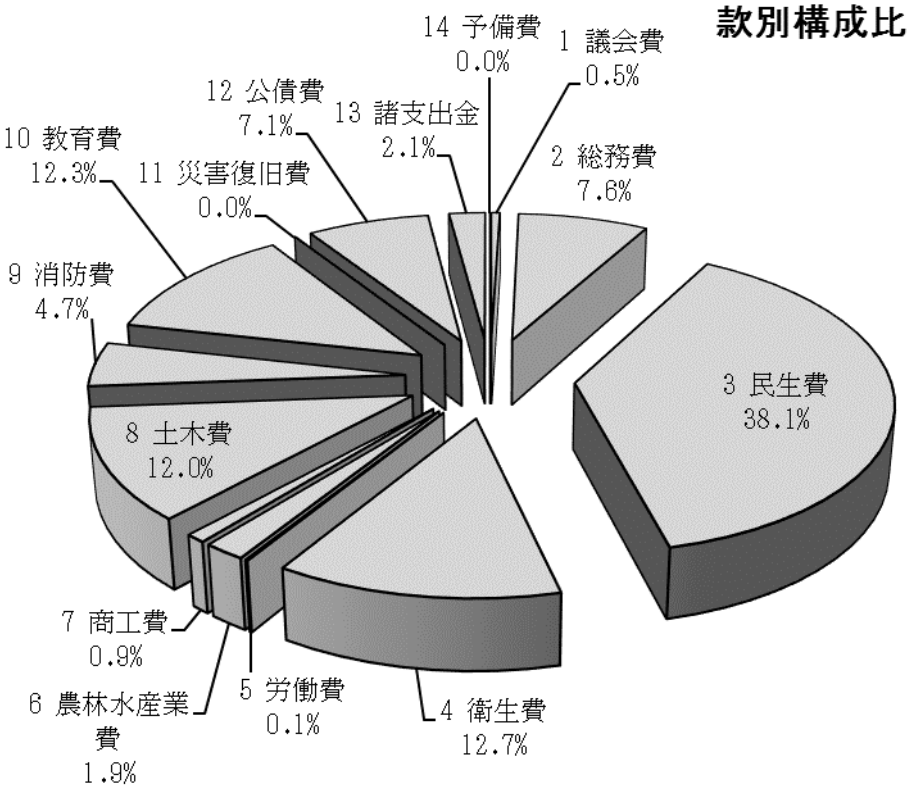
（単位：千円、％）

区　分	30年度				29年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	393,044	387,388	98.6	0.5	387,979	0.5	△ 591	△ 0.2
総　務　費	6,906,336	6,458,018	93.5	7.6	6,537,827	7.6	△ 79,809	△ 1.2
民　生　費	33,429,049	32,474,744	97.1	38.1	32,382,801	37.6	91,943	0.3
衛　生　費	11,735,818	10,797,677	92.0	12.7	7,211,401	8.4	3,586,276	49.7
労　働　費	37,760	34,771	92.1	0.1	28,301	0.0	6,470	22.9
農林水産業費	1,911,945	1,648,985	86.2	1.9	1,531,574	1.8	117,411	7.7
商　工　費	994,557	805,410	81.0	0.9	751,320	0.9	54,090	7.2
土　木　費	12,381,305	10,175,106	82.2	12.0	10,427,228	12.1	△ 252,122	△ 2.4
消　防　費	4,106,171	4,022,379	98.0	4.7	3,724,514	4.3	297,865	8.0
教　育　費	10,742,261	10,487,580	97.6	12.3	16,154,980	18.7	△ 5,667,400	△ 35.1
災害復旧費	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
公　債　費	6,068,502	6,067,670	100.0	7.1	6,035,354	7.0	32,316	0.5
諸支出金	1,791,147	1,772,699	99.0	2.1	950,979	1.1	821,720	86.4
予　備　費	67,433	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合　計	90,565,329	85,132,427	94.0	100.0	86,124,258	100.0	△ 991,831	△ 1.2

歳出の構成比率で最も高いものは民生費の 38.1％で、次いで衛生費の 12.7％、教育費の 12.3％である。

前年度に比べ増加した主なものは、衛生費 3,586,276 千円、諸支出金 821,720 千円及び消防費 297,865 千円であり、減少した主なものは、教育費 5,667,400 千円及び土木費 252,122 千円である。

なお、歳出決算の款別構成比を示すと次のとおりである。



次に、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分		30年度		29年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		41,039,584	48.2	39,603,673	45.9	1,435,911	3.6
	人件費	16,254,426	19.1	15,579,058	18.1	675,368	4.3
	扶助費	18,717,488	22.0	17,989,261	20.8	728,227	4.0
	公債費	6,067,670	7.1	6,035,354	7.0	32,316	0.5
投資的経費		15,306,422	18.0	18,934,707	22.1	△ 3,628,285	△ 19.2
	普通建設事業費	15,306,422	18.0	18,934,707	22.1	△ 3,628,285	△ 19.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費		28,786,421	33.8	27,585,878	32.0	1,200,543	4.4
	物件費	14,341,440	16.9	13,786,630	16.0	554,810	4.0
	維持補修費	802,872	0.9	950,724	1.1	△ 147,852	△ 15.6
	補助費等	3,333,438	3.9	3,547,868	4.1	△ 214,430	△ 6.0
	繰出金	8,283,755	9.7	8,288,796	9.6	△ 5,041	△ 0.1
	積立金	1,772,681	2.1	950,960	1.1	821,721	86.4
	投資・出資金・貸付金	252,235	0.3	60,900	0.1	191,335	314.2
合　計		85,132,427	100.0	86,124,258	100.0	△ 991,831	△ 1.2

義務的経費の支出済額は41,039,584千円で、前年度に比べ1,435,911千円（3.6％）増加している。これは主に、公債費の常磐新線整備主体出資事業債の償還額が193,764千円減少したものの、人件費の一般職給料が204,601千円、共済組合負担金が149,295千円、地域手当が103,052千円、扶助費の民間保育所運営委託料が446,531千円及び公債費の道路新設改良事業債の償還額が80,304千円それぞれ増加したためである。

投資的経費の支出済額は15,306,422千円で、前年度に比べ3,628,285千円（19.2％）減少している。これは主に、リサイクルセンター建設工事が2,678,400千円及び（仮称）新谷田部学校給食センター建設工事が1,087,240千円増加したものの、みどりの学園義務教育学校建設工事が3,076,932千円、学園の森義務教育学校建設工事が3,022,500千円及び秀峰筑波義務教育学校建設工事が1,221,836千円それぞれ減少したためである。

その他の経費の支出済額は28,786,421千円で、前年度に比べ1,200,543千円（4.4％）増加している。これは主に、学校教育施設整備基金積立金が885,599千円及び水道事業会計補助金が397,552千円減少したものの、財政調整基金積立金が1,703,873千円、水道事業会計出資金が191,335千円及びスクールバス運転管理業務委託料が148,347千円それぞれ増加したためである。

ア　款別決算状況

款別の決算状況については、次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	393,044	387,388	98.6	0	5,656	0.5
29年度	396,518	387,979	97.8	0	8,539	0.5
増　減	△ 3,474	△ 591	0.8	0	△ 2,883	0.0
増減率	△ 0.9	△ 0.2	―	―	△ 33.8	―

支出済額 387,388 千円は、歳出総額の 0.5％で、前年度に比べ 591 千円（0.2％）減少している。これは主として、期末手当（議員）が 727 千円増加したものの、共済会負担金（議員）が 2,268 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、報酬 151,791 千円及び職員手当等 84,315 千円である。

不用額は 5,656 千円で、前年度に比べ 2,883 千円（33.8％）減少している。

第２款　総務費

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	6,906,336	6,458,018	93.5	46,660	401,659	7.6
29年度	6,938,338	6,537,827	94.2	4,578	395,933	7.6
増　減	△ 32,002	△ 79,809	△ 0.7	42,082	5,726	0.0
増減率	△ 0.5	△ 1.2	―	919.2	1.4	―

支出済額 6,458,018 千円は、歳出総額の 7.6％で、前年度に比べ 79,809 千円（1.2％）減少している。これは主として、イノベーションプラザエレベーター改修工事が 32,940 千円及び東京事務所賃借料が 25,984 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、人事管理費 3,125,662 千円、財産管理費 687,917 千円及び戸籍住民基本台帳費 613,595 千円である。

翌年度繰越額は 46,660 千円で、主なものは、庁用備品購入 14,927 千円及び分庁舎監視カメラ・電話設備設置工事 13,879 千円である。

不用額は 401,659 千円で、前年度に比べ 5,726 千円（1.4％）増加している。

第３款　民生費

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	33,429,049	32,474,744	97.1	219,180	735,124	38.1
29年度	33,489,692	32,382,801	96.7	25,912	1,080,979	37.6
増　減	△ 60,643	91,943	0.4	193,268	△ 345,855	0.5
増減率	△ 0.2	0.3	―	745.9	△ 32.0	―

支出済額32,474,744千円は、歳出総額の38.1％で、前年度に比べ91,943千円（0.3％）増加している。これは主として、児童福祉施設整備費補助金が1,055,028千円減少したものの、民間保育所運営委託料が446,531千円、国保特別会計繰出金（臨時財源補てん分）が213,846千円及び生活保護費国庫支出金精算金が122,221千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保育所費8,303,076千円、児童措置費4,270,849千円及び障害者福祉費3,551,578千円である。

翌年度繰越額は219,180千円で、主なものは、児童福祉施設整備費補助金188,481千円及びつくばカピオトイレ改修事業21,030千円である。

不用額は735,124千円で、前年度に比べ345,855千円（32.0％）減少している。

第４款　衛生費

（単位：千円、％）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	11,735,818	10,797,677	92.0	686,335	251,806	12.7
29年度	9,048,399	7,211,401	79.7	1,644,955	192,043	8.4
増　減	2,687,419	3,586,276	12.3	△ 958,620	59,763	4.3
増減率	29.7	49.7	―	△ 58.3	31.1	―

支出済額10,797,677千円は、歳出総額の12.7％で、前年度に比べ3,586,276千円（49.7％）増加している。これは主として、リサイクルセンター建設工事が2,678,400千円、ごみ処理施設基幹的設備改良工事が741,715千円及び保健センター用地取得費が25,354千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、塵芥処理費7,997,691千円、予防費783,558千円及び環境衛生費517,661千円である。

翌年度繰越額は686,335千円で、主なものは、可燃ごみ焼却処理施設設備改良事業514,379千円及び資源化施設建設事業が151,610千円である。

不用額は251,806千円で、前年度に比べ59,763千円（31.1%）増加している。

第５款　労働費

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	37,760	34,771	92.1	0	2,989	0.1
29年度	30,810	28,301	91.9	0	2,508	0.0
増　減	6,950	6,470	0.2	0	481	0.1
増減率	22.6	22.9	—	—	19.2	—

支出済額34,771千円は、歳出総額の0.1%で、前年度に比べ6,470千円（22.9%）増加している。これは主として、働く婦人の家事務補助員賃金が3,227千円及び情報ネットワークセンター電気設備修繕工事が1,218千円増加したためである。

支出済額の内訳は、働く婦人の家管理費28,927千円及び労働諸費5,844千円である。

不用額は2,989千円で、前年度と比べ481千円（19.2%）増加している。

第６款　農林水産業費

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	1,911,945	1,648,985	86.2	89,582	173,378	1.9
29年度	1,662,035	1,531,574	92.2	29,262	101,199	1.8
増　減	249,910	117,411	△ 6.0	60,320	72,179	0.1
増減率	15.0	7.7	—	206.1	71.3	—

支出済額1,648,985千円は、歳出総額の1.9%で、前年度に比べ117,411千円（7.7%）増加している。これは主として、農道整備事業償還金補助金が38,369千円減少したものの、ゆかりの森宿舎屋根改修工事が46,462千円、県単ため池整備工事が34,645千円及び農業基盤整備促進事業負担金が28,488千円それぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、農地費566,734千円、農業総務費223,953千円及び水田農業構造改革対策事業費223,128千円である。

翌年度繰越額は89,582千円で、主なものは、ため池整備事業54,989千円、高崎自

然の森第２駐車場整備事業 14,442 千円である。

不用額は 173,378 千円で、前年度に比べ 72,179 千円（71.3%）増加している。

第７款　商工費

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	994,557	805,410	81.0	135,089	54,058	0.9
29年度	824,406	751,320	91.1	4,968	68,118	0.9
増　減	170,151	54,090	△ 10.1	130,121	△ 14,060	0.0
増減率	20.6	7.2	—	2,619.2	△ 20.6	—

支出済額 805,410 千円は、歳出総額の 0.9%で、前年度に比べ 54,090 千円（7.2%）増加している。これは主として、観光ＰＲ用ライブカメラ設置工事が 6,456 千円減少したものの、筑波山頂水道整備工事が 22,140 千円、スタートアップ推進事業企画運営業務委託料が 6,757 千円及びつくば産業コーディネート業務委託料が 4,849 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の内訳は、観光費 390,531 千円、商工業振興費 240,414 千円及び商工総務費 174,465 千円である。

翌年度繰越額は 135,089 千円で、内訳は、産業振興センター再整備事業 121,053 千円及びつくばプレミアム付商品券事業 14,036 千円である。

不用額は 54,058 千円で、前年度に比べ 14,060 千円（20.6%）減少している。

第８款　土木費

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	12,381,305	10,175,106	82.2	1,273,811	932,388	12.0
29年度	12,539,418	10,427,228	83.2	1,465,997	646,193	12.1
増　減	△ 158,113	△ 252,122	△ 1.0	△ 192,186	286,195	△ 0.1
増減率	△ 1.3	△ 2.4	—	△ 13.1	44.3	—

支出済額 10,175,106 千円は、歳出総額の 12.0%で、前年度に比べ 252,122 千円（2.4%）減少している。これは主として、常磐自動車道跨道橋補修工事委託料が 159,082 千円及び市道新設改良工事測量・設計委託料が 143,412 千円増加したものの、下水道

事業特別会計繰出金が 202,367 千円、市道新設改良工事が 172,272 千円及び道路改良・舗装工事が 160,189 千円それぞれ減少したためである。

支出済額の主なものは、都市計画総務費 3,392,807 千円、公園建設事業費 1,153,703 千円及び道路新設改良費 1,131,631 千円である。

翌年度繰越額は 1,273,811 千円で、主なものは、道路新設改良事業 343,946 千円、公園建設事業（島名・福田坪、萱丸地区）163,161 千円及び道路維持管理事業 140,932 千円である。

不用額は 932,388 千円で、前年度に比べ 286,195 千円（44.3%）増加している。

第９款　消防費

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	4,106,171	4,022,379	98.0	5,839	77,953	4.7
29年度	3,812,552	3,724,514	97.7	26,203	61,835	4.3
増　減	293,619	297,865	0.3	△ 20,364	16,118	0.4
増減率	7.7	8.0	―	△ 77.7	26.1	―

支出済額 4,022,379 千円は、歳出総額の 4.7%で、前年度に比べ 297,865 千円（8.0%）増加している。これは主として、災害対応特殊はしご付消防ポンプ車購入費が 218,808 千円及び消防団車庫・詰所建築工事が 53,536 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、常備消防費 3,129,365 千円、消防施設費 540,044 千円及び非常備消防費 350,970 千円である。

翌年度繰越額は 5,839 千円で、その内訳は、同報系防災無線設置工事設計委託 4,003 千円及び消防団詰所建築工事設計委託 1,836 千円である。

不用額は 77,953 千円で、前年度に比べ 16,118 千円（26.1%）増加している。

第 10 款　教育費

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	10,742,261	10,487,580	97.6	22,118	232,563	12.3
29年度	16,640,020	16,154,980	97.1	103,639	381,401	18.7
増　減	△ 5,897,759	△ 5,667,400	0.5	△ 81,521	△ 148,838	△ 6.4
増減率	△ 35.4	△ 35.1	—	△ 78.7	△ 39.0	—

支出済額 10,487,580 千円は、歳出総額の 12.3%で、前年度に比べ 5,667,400 千円（35.1%）減少している。これは主として、（仮称）新谷田部給食センター建設工事が 1,087,240 千円増加したものの、みどりの学園義務教育学校建設工事が 3,076,932 千円及び学園の森義務教育学校建設工事が 3,022,500 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、学校給食費 3,304,774 千円、小学校費の学校管理費 1,199,686 千円及び事務局費 991,673 千円である。

翌年度繰越額は 22,118 千円で、主なものは、小学校費の地下石油タンク廃止工事 11,918 千円、教育総務費の学校等適正配置計画策定事業 5,684 千円及び社会教育費のふれあいプラザ非常用電源装置蓄電池交換事業 4,514 千円である。

不用額は 232,563 千円で、前年度に比べ 148,838 千円（39.0%）減少している。

第 11 款　災害復旧費

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	1	0	0.0	0	1	0.0
29年度	1	0	0.0	0	1	0.0
増　減	0	0	0.0	0	0	0.0
増減率	—	—	—	—	—	—

支出済額は 0 円で、前年度と同額である。

不用額は 1 千円で、前年度と同額である。

第 12 款　公債費

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	6,068,502	6,067,670	100.0	0	832	7.1
29年度	6,036,364	6,035,354	100.0	0	1,010	7.0
増　減	32,138	32,316	0.0	0	△ 178	0.1
増減率	0.5	0.5	—	—	△ 17.6	—

支出済額 6,067,670 千円は、歳出総額の 7.1%で、前年度に比べ 32,316 千円（0.5%）増加している。これは主として、償還完了により常磐新線整備主体出資事業債が 193,764 千円減少したものの、道路新設改良事業債が 80,304 千円、小学校空調設備整備事業債が 61,325 千円及び道路路盤改良事業債が 37,823 千円それぞれ増加したためである。

支出済額の内訳は、元金 5,722,693 千円及び利子 344,977 千円である。

不用額は 832 千円で、前年度に比べ 178 千円（17.6%）減少している。

第 13 款　諸支出金

（単位：千円、%）

区　分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	構成比
30年度	1,791,147	1,772,699	99.0	0	18,448	2.1
29年度	950,981	950,979	100.0	0	3	1.1
増　減	840,166	821,720	△ 1.0	0	18,445	1.0
増減率	88.3	86.4	—	—	614,833.3	—

支出済額 1,772,699 千円は、歳出総額の 2.1%で、前年度に比べ 821,720 千円（86.4%）増加している。これは主として、学校教育施設整備基金積立金が 885,599 千円減少したものの、財政調整基金積立金が 1,703,873 千円及び奨学資金給付基金積立金が 9,016 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、財政調整基金費 1,704,636 千円、アイラブつくばまちづくり寄附基金費 47,554 千円及び環境都市推進基金費 10,008 千円である。

不用額は 18,448 千円で、前年度に比べ 18,445 千円（614,833.3%）増加している。

なお、積立基金の状況については、当年度末現在高は 11,847,020 千円で、前年度に比べ 839,398 千円増加している。現在高の内訳としては、財政調整基金 4,871,680 千

円、減債基金 2,165,077 千円及びその他基金 4,810,263 千円である。

第 14 款　予備費

（単位：千円、%）

区　分	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	不用額
30年度	100,000	0	32,567	67,433
29年度	100,000	0	59,662	40,338
増　減	0	0	△ 27,095	27,095
増減率	—	—	△ 45.4	67.2

当初予算額 100,000 千円に対し充用額は 32,567 千円で、前年度に比べ 27,095 千円（45.4%）減少している。

充用額の主なものは、社会福祉費の 20,602 千円及び総務管理費の 6,150 千円である。

各款別の充用状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

款	件数	充用金額	構成比	備　考
2　総務費	3	7,526	23.1	総務管理費 6,150 徴税費 1,376
3　民生費	6	20,867	64.1	社会福祉費 20,602 災害援助費 265
5　労働費	2	1,996	6.1	労働諸費 1,996
8　土木費	1	91	0.3	都市計画費 91
9　消防費	1	1,241	3.8	消防費 1,241
10　教育費	1	846	2.6	教育総務費 846
合　計	14	32,567	100.0	

3　特別会計

（1）国民健康保険特別会計

ア　概況

歳入決算額は 19,979,609 千円、歳出決算額は 19,857,961 千円で、歳入歳出差引額は 121,648 千円である。なお、翌年度繰越額はなかった。

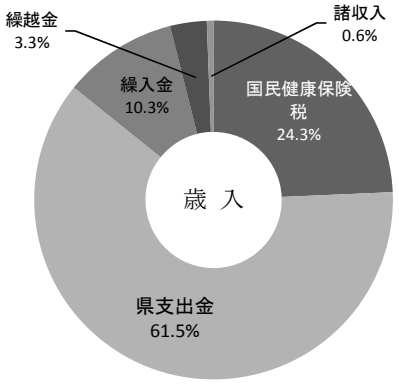
（単位：千円、％）

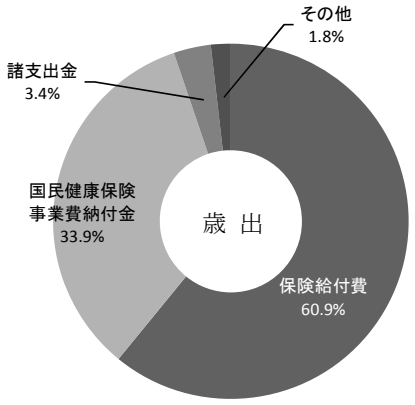
予算現額	歳　入						歳　出		歳入歳出差引額
	調定額	決算額	不　納	収　入	執行率	収入率	決算額	執行率	
（A）	（B）	（C）	欠損額	未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	（D）	(D)/(A)	（C）-（D）
20,778,059	21,808,310	19,979,609	302,760	1,535,540	96.2	91.6	19,857,961	95.6	121,648

（注）歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比





イ　歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1　国民健康保険税	4,850,928	24.3	4,929,696	22.2	△ 78,768	△ 1.6
2　使用料及び手数料	3,517	0.0	3,812	0.0	△ 295	△ 7.7
3　国庫支出金	1,832	0.0	4,454,009	20.0	△ 4,452,177	△ 100.0
国庫負担金	0	0.0	3,789,524	17.0	△ 3,789,524	皆減
国庫補助金	1,832	0.0	664,485	3.0	△ 662,653	△ 99.7
4　療養給付費交付金	0	0.0	214,016	1.0	△ 214,016	皆減
5　前期高齢者交付金	0	0.0	4,209,434	18.9	△ 4,209,434	皆減
6　県支出金	12,295,136	61.5	991,493	4.5	11,303,643	1,140.1
7　共同事業交付金	0	0.0	4,972,105	22.3	△ 4,972,105	皆減
8　財産収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
9　繰入金	2,050,202	10.3	1,956,754	8.8	93,448	4.8
10　繰越金	660,732	3.3	419,900	1.9	240,832	57.4
11　諸収入	117,258	0.6	93,691	0.4	23,567	25.2
合計	19,979,609	100.0	22,244,914	100.0	△ 2,265,305	△ 10.2

（注）収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は 19,979,609 千円で、前年度に比べ 2,265,305 千円（10.2%）減少している。これは主として、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の成立に伴う平成 30 年度からの国民健康保険制度の改正などにより、県支出金が 11,303,643 千円増加したものの、共同事業交付金が 4,972,105 千円、国庫支出金が 4,452,177 千円、前期高齢者交付金が 4,209,434 千円減少したためである。

収入済額の主なものは、県支出金 12,295,136 千円、国民健康保険税 4,850,928 千円及び繰入金 2,050,202 千円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	現年度課税分	4,934,206	4,514,485	465	428,280	91.5
	滞納繰越分	1,737,642	336,443	301,742	1,100,032	19.4
	合　計	6,671,848	4,850,928	302,207	1,528,312	72.7
29年度	現年度課税分	4,970,577	4,548,131	577	432,371	91.5
	滞納繰越分	2,033,319	381,565	325,761	1,326,510	18.8
	合　計	7,003,896	4,929,696	326,338	1,758,881	70.4
比較	現年度課税分	△ 36,371	△ 33,646	△ 112	△ 4,091	—
	滞納繰越分	△ 295,677	△ 45,122	△ 24,019	△ 226,478	—
	合　計	△ 332,048	△ 78,768	△ 24,131	△ 230,569	—

（注）収入済額は、還付未済額を含む。

当年度の国民健康保険税の収入済額は 4,850,928 千円で、前年度に比べ 78,768 千円（1.6%）減少している。収入率は 72.7%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 302,207 千円で、前年度に比べ 24,131 千円（7.4%）減少している。

収入未済額は 1,528,312 千円で、前年度に比べ 230,569 千円（13.1%）減少している。

ウ　歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	219,038	204,540	14,498	206,656	△ 2,116	△ 1.0
2 保険給付費	12,929,245	12,091,391	837,854	12,343,773	△ 252,382	△ 2.0
療養諸費	11,318,666	10,586,397	732,269	10,863,264	△ 276,867	△ 2.5
高額療養費	1,512,464	1,411,806	100,658	1,362,070	49,736	3.7
葬祭諸費	9,900	9,900	0	11,150	△ 1,250	△ 11.2
出産育児諸費	88,213	83,288	4,925	107,289	△ 24,001	△ 22.4
移送費	2	0	2	0	0	—
3 後期高齢者支援金	0	0	0	2,743,307	△ 2,743,307	皆減
4 前期高齢者納付金	0	0	0	9,825	△ 9,825	皆減
5 老人保健拠出金	0	0	0	44	△ 44	皆減
6 介護納付金	0	0	0	991,815	△ 991,815	皆減
7 国民健康保険事業費納付金	6,730,765	6,730,763	2	0	6,730,763	皆増
医療給付費分	4,762,254	4,762,254	0	0	4,762,254	皆増
後期高齢者支援費等分	1,486,010	1,486,009	1	0	1,486,009	皆増
介護納付金分	482,501	482,500	1	0	482,500	皆増
8 共同事業拠出金	10	2	8	4,663,370	△ 4,663,368	△ 100.0
9 保健事業費	164,139	150,451	13,688	151,747	△ 1,296	△ 0.9
10 基金積立金	4	4	0	5	△ 1	△ 20.0
11 諸支出金	685,058	680,810	4,248	473,640	207,170	43.7
12 予備費	49,800	0	49,800	0	0	—
合　　計	20,778,059	19,857,961	920,098	21,584,182	△ 1,726,221	△ 8.0

支出済額は19,857,961千円で、前年度に比べ1,726,221千円（8.0％）減少している。これは主として、国民健康保険事業費納付金が6,730,763千円増加したものの、共同事業拠出金が4,663,368千円及び後期高齢者支援金が2,743,307千円減少したためである。

総務費は204,540千円で、前年度に比べ2,116千円（1.0％）減少している。

保険給付費は12,091,391千円で、前年度に比べ252,382千円（2.0％）減少している。これは主として、療養諸費が276,867千円減少したためである。

また、平成30年度からの国民健康保険制度の改正などにより、共同事業拠出金

などは前年度に比べ減少し、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金なども皆減し、一方、国民健康保険事業費納付金は前年度に比べ皆増している。

不用額は920,098千円で、前年度に比べ45,821千円（4.7%）減少している。

国民健康保険の加入状況等は、次のとおりである。

区　分		単位	30年度	29年度	増減
加入状況 （年度末）	世　帯　数	世帯	28,549	29,011	△ 462
	被　保　険　者　数	人	45,801	47,564	△ 1,763
現年度 保険税	一世帯当たり調定額	円	168,697	171,334	△ 2,637
	一人当たり調定額	円	104,167	104,503	△ 336

(2) 下水道事業特別会計

ア　概況

歳入決算額は9,774,017千円、歳出決算額は9,402,946千円で、歳入歳出差引額は371,071千円である。

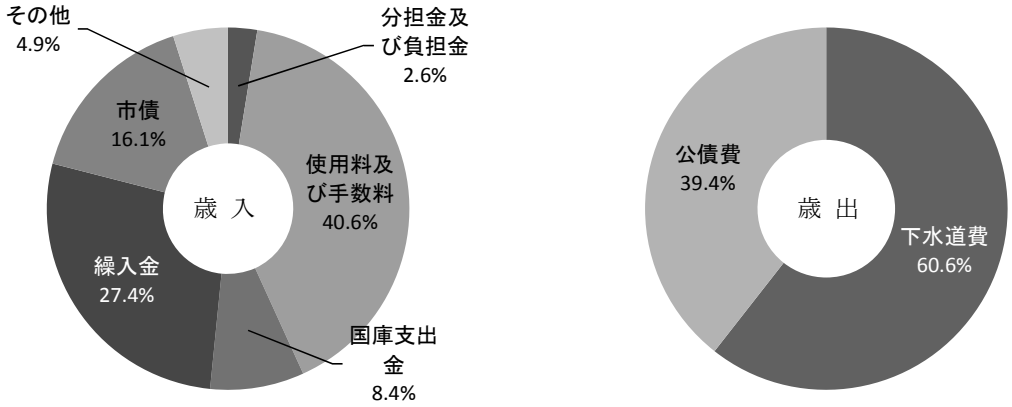
このうち、翌年度に繰り越すべき財源として、継続費の逓次繰越88千円及び繰越明許費131,467千円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は239,516千円である。

（単位：千円、%）

予算現額	歳　入						歳　出		歳入歳出差引額
	調定額	決算額	不　納 欠損額	収　入 未済額	執行率	収入率	決算額	執行率	
（A）	（B）	（C）			(C)/(A)	(C)/(B)	（D）	(D)/(A)	(C)-(D)
10,792,806	10,292,781	9,774,017	7,226	511,538	90.6	95.0	9,402,946	87.1	371,071

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



イ　歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	248,272	2.6	467,219	4.5	△ 218,947	△ 46.9
2 使用料及び手数料	3,970,673	40.6	3,922,813	37.4	47,860	1.2
3 国庫支出金	819,425	8.4	1,061,806	10.1	△ 242,381	△ 22.8
4 県支出金	10,402	0.1	648	0.0	9,754	1,505.2
5 財産収入	91	0.0	84	0.0	7	8.3
6 繰入金	2,680,980	27.4	2,862,812	27.3	△ 181,832	△ 6.4
7 繰越金	466,756	4.8	542,681	5.2	△ 75,925	△ 14.0
8 諸収入	1,018	0.0	9,540	0.1	△ 8,522	△ 89.3
9 市債	1,576,400	16.1	1,619,100	15.4	△ 42,700	△ 2.6
合　計	9,774,017	100.0	10,486,703	100.0	△ 712,686	△ 6.8

収入済額は 9,774,017 千円で、前年度に比べ 712,686 千円（6.8％）減少している。これは主として、国庫支出金が 242,381 千円、分担金及び負担金が 218,947 千円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 3,970,673 千円、繰入金 2,680,980 千円及び市債 1,576,400 千円である。

市債は、前年度に比べ 42,700 千円（2.6%）減少している。市債の内訳は、公共下水道事業債 731,400 千円、特定環境保全公共下水道事業債 803,800 千円及び流域下水道事業債 41,200 千円である。

繰入金は主に一般会計繰入金で、前年度に比べ 181,832 千円（6.4%）減少し、歳入総額に占める割合は 27.4%になっている。

不納欠損額は 7,226 千円で、前年度に比べ 2,459 千円（25.4%）減少している。これは主として、都市計画法第 75 条第 7 項及び地方自治法第 236 条第 1 項の規定により、時効になった滞納繰越分を処分したためである。

収入未済額は 511,538 千円で、前年度に比べ 411,615 千円（411.9%）増加している。

ウ　歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 下　水　道　費	7,068,321	5,697,684	217,067	6,241,352	△ 543,668	△ 8.7
2 公　　債　　費	3,714,485	3,705,262	9,223	3,778,595	△ 73,333	△ 1.9
3 予　　備　　費	10,000	0	10,000	0	0	—
合　　計	10,792,806	9,402,946	236,290	10,019,947	△ 617,001	△ 6.2

支出済額は 9,402,946 千円で、前年度に比べ 617,001 千円（6.2%）減少している。

支出済額の内訳は、下水道費の下水道管理費 3,274,165 千円、下水道建設費 2,423,519 千円、公債費 3,705,262 千円である。

翌年度繰越額 1,153,570 千円は継続費逓次繰越及び繰越明許費である。

継続費逓次繰越 10,388 千円は、企業会計移行支援業務 7,236 千円及び下水道資産調査及び評価委託業務 3,152 千円である。

繰越明許費 1,143,182 千円の主なものは、下水道維持管理事業 454,549 千円、特定環境公共下水道事業 269,771 千円及びつくばエクスプレス関連公共下水道事業 394,721 千円である。

当年度末における市債残高は 39,520,447 千円で、前年度末残高 40,871,723 千円に比べ、1,351,276 千円（3.3%）減少している。

不用額は 236,290 千円で、前年度に比べ 95,780 千円（68.2%）増加している。

当年度も引き続き幹線及び枝線管渠の整備推進を行い、普及率の向上に努めた結

果、当年度末現在における管渠延長は1,720ｋｍとなった。また、処理区域内人口は197,974人となり、行政区域内人口233,868人に対する普及率は84.7%となっている。

これは前年度に比べると、処理区域内人口では 3,989 人(2.1%)増加し、普及率では0.5ポイント増加している。

水洗化済人口は188,556人で、前年度に比べ4,388人(2.4%)の増加となっている。また、処理区域内人口に対する水洗化率は95.2%で、前年度を0.3ポイント上回っている。

年度末現在における公共下水道事業の整備状況は、次のとおりである。

区　　分	30年度	増減率(%)	29年度	28年度	27年度
処理区域面積　(ha)	8,147	0.9	8,076	8,024	7,450
処理区域内人口　(人)	197,974	2.1	193,985	189,744	185,348
管渠延長　(km)	1,720	1.3	1,698	1,643	1,623
有収水量　(千㎥)	24,721	0.7	24,553	24,275	23,828
水洗化済人口　(人)	188,556	2.4	184,168	179,673	175,232
普及率　(%)	84.7	—	84.2	83.7	82.8
水洗化率　(%)	95.2	—	94.9	94.7	94.5
行政区域内人口　(人)	233,868	1.5	230,310	226,781	223,771

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア　概況

歳入決算額は1,809,738千円、歳出決算額は1,797,986千円で、歳入歳出差引額は11,752千円である。なお、翌年度繰越額はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

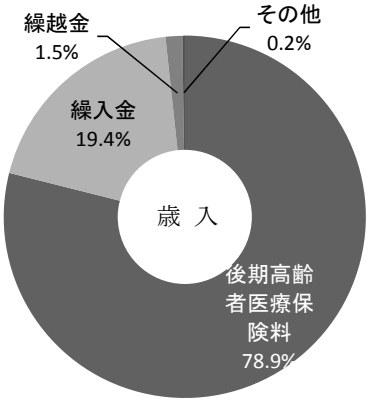
(単位：千円、%)

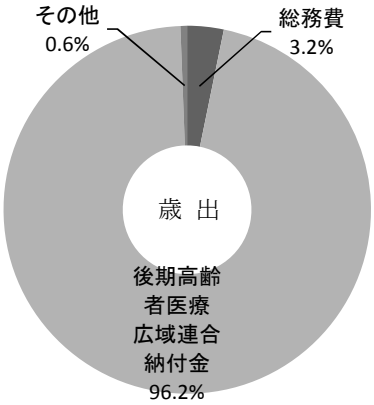
予算現額	歳入						歳出		歳入歳出差引額
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	決算額	執行率	
(A)	(B)	(C)			(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(D)/(A)	(C)-(D)
1,806,147	1,835,738	1,809,738	893	30,063	100.2	98.6	1,797,986	99.5	11,752

(注) 歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比





イ　歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　　分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,427,819	78.9	1,289,677	78.3	138,142	10.7
2 使用料及び手数料	325	0.0	267	0.0	58	21.7
3 繰入金	351,278	19.4	338,430	20.6	12,848	3.8
4 繰越金	27,163	1.5	13,516	0.8	13,647	101.0
5 諸収入	3,153	0.2	4,189	0.3	△ 1,036	△ 24.7
合　計	1,809,738	100.0	1,646,079	100.0	163,659	9.9

（注）収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は 1,809,738 千円で、前年度に比べ 163,659 千円（9.9%）増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料が 138,142 千円増加したためである。

調定額に対する収入率は 98.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増加している。

不納欠損額は 893 千円で、主に高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効になった滞納繰越分について処分したものである。

収入未済額は 30,063 千円で、前年度に比べ 1,551 千円（5.4%）増加している。

後期高齢者医療保険料の徴収状況を示すと次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	特別徴収	672,821	675,955	0	0	100.5
	普通徴収	780,998	751,864	893	30,063	96.3
	現年度分	752,575	741,425	1	12,964	98.5
	滞納繰越分	28,423	10,439	892	17,099	36.7
	合計	1,453,819	1,427,819	893	30,063	98.2
29年度	特別徴収	632,228	634,286	0	0	100.3
	普通徴収	686,079	655,391	3,614	28,512	95.5
	現年度分	662,347	650,827	0	12,959	98.3
	滞納繰越分	23,732	4,564	3,614	15,553	19.2
	合計	1,318,307	1,289,677	3,614	28,512	97.8
比較	特別徴収	40,593	41,669	0	0	—
	普通徴収	94,919	96,473	△ 2,721	1,551	—
	現年度分	90,228	90,598	1	5	—
	滞納繰越分	4,691	5,875	△ 2,722	1,546	—
	合計	135,512	138,142	△ 2,721	1,551	—

（注）収入済額は、還付未済額を含む。

ウ　歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	61,387	56,769	4,618	52,558	4,211	8.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,729,906	1,729,906	0	1,552,298	177,608	11.4
3 諸支出金	13,532	11,311	2,221	14,060	△ 2,749	△ 19.6
4 予備費	1,322	0	1,322	0	0	—
合計	1,806,147	1,797,986	8,161	1,618,916	179,070	11.1

支出済額は1,797,986千円で、前年度に比べ179,070千円（11.1%）増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金が177,608千円増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,729,906千円である。

不用額は8,161千円で、前年度に比べ22,933千円（73.8%）減少している。

(4) 作岡財産区特別会計

ア　概況

歳入決算額は113千円、歳出決算額は94千円で、歳入歳出差引額は19千円である。なお、翌年度繰越額はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

（単位：千円、%）

予算現額	歳入					歳出		歳入歳出差引額
	調定額	決算額	収入未済額	執行率	収入率	決算額	執行率	
(A)	(B)	(C)		(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(D)/(A)	(C)-(D)
114	113	113	0	99.1	100.0	94	82.5	19

イ　歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	0	0.0	1	0.3	△ 1	皆減
2 繰越金	69	61.1	69	57.9	0	0.0
3 繰入金	44	38.9	50	41.8	△ 6	△ 12.0
合計	113	100.0	120	100.0	△ 7	△ 5.8

収入済額は113千円で、前年度に比べ7千円（5.8%）減少している。

収入済額の主なものは、繰越金69千円である。

ウ　歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総　務　費	103	93	10	50	43	86.0
2 諸 支 出 金	1	1	0	1	0	0.0
3 予　備　費	10	0	10	0	0	―
合　計	114	94	20	51	43	84.3

支出済額は 94 千円で、前年度に比べ 43 千円（84.3％）増加している。

支出済額の主なものは、総務費の総務管理費 93 千円である。

不用額は 20 千円で、前年度に比べ 51 千円（71.8％）減少している。

(5) つくば市等公平委員会特別会計

ア　概況

歳入決算額は 1,113 千円、歳出決算額は 676 千円で、歳入歳出差引額は 437 千円である。なお、翌年度繰越額はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

（単位：千円、％）

予算現額	歳　入					歳　出		歳入歳出差引額
	調定額	決算額	収　入	執行率	収入率	決算額	執行率	
(A)	(B)	(C)	未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(D)/(A)	(C)-(D)
1,195	1,113	1,113	0	93.1	100.0	676	56.6	437

イ　歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	762	68.5	989	71.3	△ 227	△ 23.0
2 財産収入	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
3 繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 繰越金	350	31.4	398	28.7	△ 48	△ 12.1
5 諸収入	1	0.1	0	0.0	1	—
合　計	1,113	100.0	1,388	100.0	△ 275	△ 19.8

収入済額は1,113千円で、前年度に比べ275千円（19.8％）減少している。これは主として、分担金及び負担金が227千円減少したためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金の総務管理費負担金762千円である。

ウ　歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務費	1,160	676	484	1,038	△ 362	△ 34.9
2 予備費	35	0	35	0	0	—
合　計	1,195	676	519	1,038	△ 362	△ 34.9

支出済額は676千円で、前年度に比べ362千円（34.9％）減少している。

支出済額の内訳は、総務費の公平委員会費676千円である。

不用額は519千円で、前年度に比べ89千円（20.7％）増加している。

（6）介護保険事業特別会計

ア　概況

歳入決算額は13,255,975千円、歳出決算額は13,086,660千円で、歳入歳出差引額は169,315千円である。なお、翌年度繰越額はなかった。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次のとおりである。

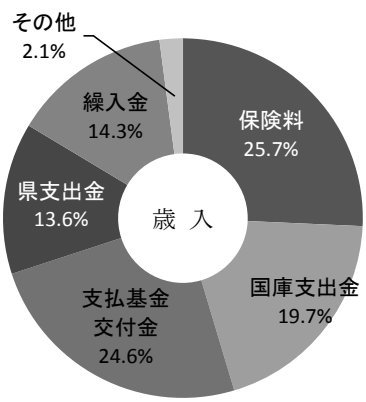
（単位：千円、％）

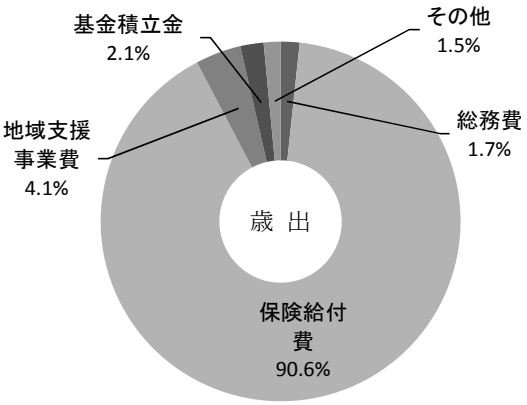
予算現額	歳　入						歳　出		歳入歳出差引額
	調定額	決算額	不　納	収　入	執行率	収入率	決算額	執行率	
（A）	（B）	（C）	欠損額	未済額	(C)/(A)	(C)/(B)	（D）	(D)/(A)	（C）-（D）
13,460,910	13,403,277	13,255,975	16,553	137,140	98.5	98.9	13,086,660	97.2	169,315

（注）歳入決算額は、還付未済額を含む。

歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比





イ　歳入

歳入の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1　保険料	3,408,465	25.7	3,214,293	24.7	194,172	6.0
2　使用料及び手数料	360	0.0	358	0.0	2	0.6
3　国庫支出金	2,614,496	19.7	2,526,955	19.4	87,541	3.5
介護給付費負担金	2,171,099	16.4	2,120,355	16.3	50,744	2.4
調整交付金	247,398	1.9	248,403	1.9	△ 1,005	△ 0.4
介護予防・日常生活支援総合事業	60,686	0.4	35,415	0.3	25,271	71.4
包括的支援事業・任意事業交付金	115,115	0.9	119,868	0.9	△ 4,753	△ 4.0
介護保険災害臨時特例補助金	1,365	0.0	1,100	0.0	265	24.1
介護保険事業費補助金	0	0.0	1,814	0.0	△ 1,814	皆減
保険者機能強化推進交付金	18,833	0.1	0	0.0	18,833	皆増
4　支払基金交付金	3,266,364	24.6	3,294,773	25.3	△ 28,409	△ 0.9
5　県支出金	1,805,529	13.6	1,751,125	13.4	54,404	3.1
6　財産収入	92	0.0	62	0.0	30	48.4
7　繰入金	1,888,553	14.3	1,848,868	14.2	39,685	2.1
8　繰越金	234,247	1.8	341,457	2.6	△ 107,210	△ 31.4
9　諸収入	7,437	0.1	9,386	0.1	△ 1,949	△ 20.8
10　介護サービス収入	30,432	0.2	39,466	0.3	△ 9,034	△ 22.9
合計	13,255,975	100.0	13,026,743	100.0	229,232	1.8

（注）収入済額は、還付未済額を含む。

収入済額は13,255,975千円で、前年度に比べ229,232千円（1.8％）増加している。これは主として、繰越金が107,210千円減少したものの、保険料が194,172千円増加したためである。

調定額に対する収入率は98.9％で、前年度と同率である。

不納欠損額は16,553千円で、前年度に比べ4,199千円（20.2％）減少している。

収入未済額は137,140千円で、前年度に比べ9,549千円（7.5％）増加している。

第１号被保険者の保険料徴収状況を示すと次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30年度	特別徴収	3,089,850	3,095,825	0	0	100.2
	普通徴収	338,327	295,280	0	43,463	87.3
	滞納繰越分	127,590	17,360	16,553	93,677	13.6
	合計	3,555,767	3,408,465	16,553	137,140	95.9
29年度	特別徴収	2,895,690	2,901,213	0	0	100.2
	普通徴収	344,543	298,044	0	47,024	86.5
	滞納繰越分	116,355	15,036	20,752	80,567	12.9
	合計	3,356,588	3,214,293	20,752	127,591	95.8
比較	特別徴収	194,160	194,612	0	0	—
	普通徴収	△ 6,216	△ 2,764	0	△ 3,561	—
	滞納繰越分	11,235	2,324	△ 4,199	13,110	—
	合計	199,179	194,172	△ 4,199	9,549	—

（注）収入済額は、還付未済額を含む。

ウ　歳出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総　務　費	247,784	225,022	22,762	224,079	943	0.4
2 保険給付費	12,143,505	11,850,506	292,999	11,585,852	264,654	2.3
介護サービス等諸費	11,206,104	10,956,986	249,118	10,613,873	343,113	3.2
高額介護サービス等費	333,526	311,170	22,356	283,599	27,571	9.7
特定入所者介護サービス等費	417,477	412,890	4,587	411,320	1,570	0.4
介護予防サービス等諸費	172,816	158,843	13,973	266,610	△ 107,767	△ 40.4
その他諸費	13,582	10,617	2,965	10,450	167	1.6
3 地域支援事業費	582,853	533,286	49,567	403,175	130,111	32.3
4 財政安定化基金拠出金	1	0	1	0	0	—
5 介護サービス事業費	43,983	37,848	6,135	44,145	△ 6,297	△ 14.3
6 基金積立金	275,625	275,625	0	309,274	△ 33,649	△ 10.9
7 諸支出金	164,375	164,373	2	225,971	△ 61,598	△ 27.3
8 予　備　費	2,784	0	2,784	0	0	—
合　計	13,460,910	13,086,660	374,250	12,792,496	294,164	2.3

支出済額は13,086,660千円で、前年度に比べ294,164千円（2.3％）増加している。これは主として、保険給付費が264,654千円、地域支援事業費が130,111千円増加したためである。

総務費は225,022千円で、前年度に比べ943千円（0.4％）増加している。

保険給付費は11,850,506千円で、前年度に比べ264,654千円（2.3％）増加している。これは主として、介護予防サービス等諸費が107,767千円減少しているものの、介護サービス等諸費が343,113千円増加したためである。

地域支援事業費は533,286千円で、前年度に比べ130,111千円（32.3％）増加している。

基金積立金は275,625千円で、前年度に比べ33,649千円（10.9％）減少している。

諸支出金は164,373千円で、前年度に比べ61,598千円（27.3％）減少している。

不用額は374,250千円で、前年度に比べ138,560千円（27.0％）減少している。

介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

区　分	単位	30年度	29年度	増減	増減率（%）
１号被保険者数　(A)	人	44,949	44,036	913	2.1
認定者数（３月末）　(B)	人	7,597	7,279	318	4.4
認定率　((B)/(A)×100)	%	16.9	16.5	0.4	―
サービス受給者数（２月分）	人	6,311	6,093	218	3.6

4　財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区　　分		単位	30 年度末現在高	29 年度末現在高	増減高	増減率(%)
公有財産	土　　地	㎡	5,220,889	5,145,807	75,082	1.5
	建　　物	㎡	607,332	607,146	186	0.0
	有 価 証 券	千円	12,466,292	12,466,292	0	0.0
	出資による権利	千円	1,072,778	878,360	194,418	22.1
物　　品		点	1,402	1,371	31	2.3
債権	貸　付　金	千円	763,893	805,236	△41,343	△5.1
	その他の債権	千円	2,288,186	2,234,945	53,241	2.4
	計	千円	3,052,079	3,040,181	11,898	0.4
基金	運 用 基 金	千円	237,815	237,797	18	0.0
	積 立 基 金	千円	13,691,046	12,583,091	1,107,955	8.8
	計	千円	13,928,861	12,820,888	1,107,973	8.6

(1) 公有財産

ア　土地

土地の当年度末現在高は 5,220,889 ㎡で、前年度末に比べ 75,082 ㎡（1.5%）増加している。

増加した主なものは、特定土地区画整理事業地内公園用地 65,087 ㎡、史跡保存用地（中根・金田台地区、小田地区）7,522 ㎡及び桜歴史資料館用地 2,008 ㎡の購入などである。

イ　建物

建物の当年度末現在高は 607,332 ㎡で、前年度末に比べ 186 ㎡増加している。

その内訳は、消防団車庫兼詰所（４か所）の解体及び改築に伴う 177 ㎡の増、島名・福田坪一体型特定土地区画整理区域内の公園内における寄附による東屋 9 ㎡の増である。

ウ　有価証券

有価証券の当年度末現在高は 12,466,292 千円で、前年度末から増減はない。

エ　出資による権利

出資による権利は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　　分	30年度	29年度	増減額	増減率
茨城県信用保証協会出捐金証書	116,333	116,333	0	0.0
茨城県信用保証協会寄託金	11,282	13,999	△2,717	△19.4
(公財)茨城県中小企業振興公社工業技術振興基金出捐の証	7,910	7,910	0	0.0
茨城県農業信用基金協会出資証券	27,220	27,220	0	0.0
つくば市土地開発公社出資金	6,000	6,000	0	0.0
(公財)つくば文化振興財団出捐の証	668,900	668,900	0	0.0
(公財)茨城県国際交流協会出捐の証	5,892	5,892	0	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐の証	1,432	1,432	0	0.0
(公財)茨城県暴力追放推進センター基本財産出捐の証	5,240	5,240	0	0.0
(一財)茨城県建設技術公社出捐の証	280	280	0	0.0
(公財)いばらき腎臓財団出捐の証	5,500	5,500	0	0.0
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資証券	654	654	0	0.0
地方公共団体金融機構出資金	16,000	16,000	0	0.0
(一財)つくば市国際交流協会出捐の証	3,000	3,000	0	0.0
つくば市水道事業出資金	197,135	0	197,135	皆増
合　　計	1,072,778	878,360	194,418	22.1

当年度においては、令和９年度（2027年度）までの10年間について、水道事業の経営健全化の促進と経営基盤の強化を目的に、一般会計から水道事業への繰出基準を定め、それに基づき算出された経費の46.9%を出資金として支出することとした。

これに伴う水道事業出資金197,135千円の皆増などにより、出資による権利の当年度末現在高は1,072,778千円となり、前年度末と比べ194,418千円（22.1%）増加している。

(2) 物品

当年度末現在高は1,402点で、前年度末に比べ31点増加している。これは、船舶車両類が10点など4分類で13点減少したものの、戸棚箱類が16点、非常用具類が10点など12分類で44点増加したためである。

(3) 債権

債権の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　　分	30 年度	29 年度	増減額	増減率
住宅新築資金貸付金	22,069	22,534	△465	△2.1
公共下水道受益者負担金	66,649	76,647	△9,998	13.0
住民税所得割額	2,221,537	2,158,298	63,239	2.9
土地建物等貸付	713,841	752,812	△38,971	△5.2
災害援護資金貸付金	27,983	29,890	△1,907	△6.4
合　　計	3,052,079	3,040,181	11,898	0.4

当年度末現在高は 3,052,079 千円で、前年度末に比べ 11,898 千円（0.4%）増加している。これは主として、土地建物等貸付が 38,971 千円、公共下水道受益者負担金が 9,998 千円、それぞれ減少したものの、住民税所得割額が 63,239 千円増加したためである。

(4) 基金

基金残高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区　　分	30年度	29年度	増減額	増減率
つくば市高額療養費貸付基金	25,000	25,000	0	0.0
つくば市土地開発基金	204,815	204,797	18	0.0
つくば市高額介護サービス費貸付基金	3,000	3,000	0	0.0
つくば市出産費資金貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
つくば市財政調整基金	4,871,680	3,378,999	1,492,681	44.2
つくば市公共施設整備基金	1,756,131	1,755,955	176	0.0
つくば市福祉振興基金	282,956	282,927	29	0.0
つくば市つくばエクスプレス対策基金	63,429	63,422	7	0.0
つくば市国民健康保険支払準備基金	18,543	18,539	4	0.0
つくば市下水道事業基金	618,211	624,109	△5,898	△0.9
作岡財産区基金	2,718	2,761	△43	△1.6
つくば市等公平委員会基金	4,569	4,404	165	3.7
つくば市国際交流基金	11,843	11,841	2	0.0
つくば市ふるさと創生基金	2,539	2,538	1	0.0
つくば市奨学金基金	7,216	0	7,216	皆増
つくば市減債基金	2,165,077	2,761,807	△596,730	△21.6
つくば市介護給付費準備基金	1,199,985	925,656	274,329	29.6
つくば市まちづくり事業基金	743,267	742,561	706	0.1
つくば市学校教育施設整備基金	1,470,600	1,470,452	148	0.0
アイラブつくばまちづくり寄附基金	51,791	61,511	△9,720	△15.8
つくば市地域雇用創出推進基金	210,167	220,961	△10,794	△4.9
つくば市医療環境整備基金	177,825	177,807	18	0.0
つくば市環境都市推進基金	32,499	76,841	△44,342	△57.7
合　　計	13,928,861	12,820,888	1,107,973	8.6

基金の当年度末現在高は13,928,861千円で、前年度末に比べ1,107,973千円（8.6%）増加している。これは主として、減債基金が596,730千円減、環境都市推進基金が44,342千円減、地域雇用創出推進基金が10,794千円減など6基金で667,527千円減少したものの、財政調整基金が1,492,681千円増、介護給付費準備基金が274,329千円増、奨学金基金の新設による7,216千円の皆増など14基金で1,775,500千円増加したためである。

5　むすび

我が国の経済情勢は、内閣府が公表した平成29年９月の月例経済報告では「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」との判断が示されていた（平成30年９月の月例経済報告においては「景気は、緩やかに回復している。」とほぼ同様の判断がなされている）。

平成30年度において、つくば市は、歳入面では、人口増加やつくばエクスプレス沿線開発の進展に伴い、個人市民税や固定資産税については増加が続き、税収は、前年度を上回ると見込まれる一方で、普通交付税は、合併算定替えの特例期間が終了したことで減額が見込まれ、今後の見通しについては、予断を許さない状況にある。歳出面では、子育て支援のための保育環境の充実や放課後児童対策、つくば市の特色ある教育の充実や人口増加に対応するための教育環境の整備、急速な高齢化に対応するための保健福祉事業、市民が安全・安心に暮らすための防災・防犯体制の強化、クリーンセンター及びリサイクルセンターの整備などに着実に取り組むとしていた。

市財政を取り巻く環境は、決して楽観視できるものではないが、市民第一の市政を実現するために、次に掲げる方針を基本として平成30年度予算編成に当たった。

- 市民第一の市政「世界のあしたが見えるまち」実現のため、市長公約事業のロードマップに基づいて「徹底した行政改革」「安心の子育て」「頼れる福祉」「便利なインフラ」「活気ある地域」「誇れるまち」の６つの柱と、25分野82項目の政策を実現するため、重点的かつ優先的に取り組むものとする。
- つくば市未来構想に掲げる「住んでみたい　住み続けたいまち　つくば」の実現に向けて、つくば市戦略プランにおいて策定した13の基本施策を着実に推進するものとする。
- 特に、つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた４つの基本目標については、重点的かつ優先的に取り組むものとする。
- 行財政改革を推進するため、歳入・歳出の両面から思い切った見直しを行うとともに、「選択と集中」の観点に立ち、限られた財源の効率的な配分に努め、市民が真に求めているものを重点的に施策化するものとする。

(1) 決算総額

平成 30 年度の一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入 132,874,009 千円、歳出 129,278,750 千円で、前年度と比べ、歳入が 5,488,223 千円（4.0%）、歳出が 2,862,138 千円（2.2%）減少している。

(2) 一般会計

平成30年度の一般会計の歳入決算額は88,053,444千円(前年度比2,902,841千円、3.2%減)、歳出決算額は85,132,427千円(前年度比991,831千円、1.2%減)となっている。

歳入歳出差引額は2,921,017千円となり、翌年度に繰り越すべき財源736,825千円を差し引いた実質収支は2,184,192千円を確保しているが、本年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,149,003千円の赤字となっている。

歳入については、市税が45,309,444千円となり、前年度に比べ956,131千円(2.2%)増加している。主な要因としては、個人市民税が422,059千円(2.5%)、法人市民税が480,947千円(12.9%)、固定資産税が62,463千円(0.3%)、軽自動車税が26,245千円(6.1%)増加したことによるものである。一方、市たばこ税は25,087千円(1.7%)、都市計画税は7,616千円(0.4%)の減少となった。また、市税以外の歳入では、地方消費税交付金が325,074千円(7.9%)、地方交付税が269,132千円(10.0%)、繰越金が2,190,988千円(83.0%)それぞれ増加している。一方、国庫支出金が2,918,651千円(19.5%)、市債が2,519,595千円(33.0%)、繰入金が1,030,805千円(42.3%)減少している。

不納欠損額は176,395千円で、前年度に比べ36,131千円(17.0%)減少している。

収入未済額は2,269,970千円で、前年度に比べ94,771千円(4.0%)減少している。減少した主なものは、市税の119,081千円である。

歳出については、民間保育所運営委託料、児童クラブ運営委託料、児童発達支援給付費などにより民生費が91,943千円(0.3%)、リサイクルセンター建設工事、ごみ処理施設基幹的設備改良工事などにより衛生費が3,586,276千円(49.7%)、ゆかりの森宿舎屋根改修工事、県単ため池整備工事、農業基盤整備促進事業負担金、担い手確保・経営強化支援事業補助金などにより農林水産業費が117,411千円(7.7%)、筑波山頂水道整備工事、スタートアップ推進事業企画運営業務委託料などにより商工費が54,090千円(7.2%)、災害対応特殊はしご付消防ポンプ車購入費、消防団車庫・詰所建築工事などにより消防費が297,865千円(8.0%)、財政調整基金積立金、奨学資金給付基金積立金などの増額により諸支出金が821,720千円(86.4%)、道路新設改良事業債、小学校空調設備整備事業債などの償還開始により公債費が32,316千円(0.5%)それぞれ増加している。一方、市道新設改良工事、道路改良・舗装工事などの減額により土木費が252,122千円(2.4%)、秀峰筑波・学園の森・みどりの学園各義務教育学校建設工事の減額により教育費が5,667,400千円(35.1%)、イノベーションプラザエレベーター改修工事、東京事務所賃借料の減額などにより総務費が79,809千円(1.2%)それぞれ減少している。

目的別歳出の構成比率は、民生費が38.1%で最大となっており、次に衛生費12.7

%、教育費 12.3%、土木費 12.0%、総務費 7.6%などとなっている。

性質別歳出状況では、義務的経費が 41,039,584 千円（構成比 48.2%）で、前年度に比べ 1,435,911 千円（3.6%）の増加となっている。主な要因としては、扶助費が 728,227 千円（4.0%）、人件費が 675,368 千円（4.3%）、公債費が 32,316 千円（0.5%）増加したことによるものである。

投資的経費は 15,306,422 千円（構成比 18.0%）で、前年度に比べ 3,628,285 千円（19.2%）減少となっている。要因としては、普通建設事業費が減少したことによるものである。

その他の経費は 28,786,421 千円（構成比 33.8%）で、前年度に比べ 1,200,543 千円（4.4%）増加となっている。主な要因としては、維持補修費が 147,852 円（15.6%）、補助費等が 214,430 千円（6.0%）減少したものの、積立金が 821,721 千円（86.4%）、物件費が 554,810 千円（4.0%）、水道事業会計出資金が 191,335 千円（314.2%）それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は 2,478,614 千円で、前年度に比べ 826,899 千円（25.0%）減少している。これに不用額 2,954,288 千円を合わせた未執行額は 5,432,902 千円となり、前年度に比べ 852,712 千円（13.6%）減少している。

(3) 特別会計

平成 30 年度の特別会計の歳入決算額は 44,820,565 千円（前年度比 2,585,382 千円、5.5%減）、歳出決算額は 44,146,323 千円（前年度比 1,870,307 千円、4.1%減）となっている。

歳入歳出差引額は 674,242 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 131,555 千円を差し引いた実質収支は 542,687 千円の黒字となっているが、単年度収支は 645,336 千円の赤字となっている。

国民健康保険特別会計は、平成 30 年度から財政運営の責任主体が市町村から県に移行したことで、歳入・歳出項目に変更が生じており、前年度との比較は難しいが、歳入総額で 2,265,305 千円（10.2%）減少、歳出総額で 1,726,221 千円（8.0%）減少している。いずれも平成 28 年 10 月の厚生年金保険・健康保険の加入要件緩和により、国民健康保険の被保険者数が減少していることが大きな要因である。

下水道事業特別会計は、前年度に比べ、歳入では、主に負担金及び国庫支出金、繰入金などの減により、712,686 千円（6.8%）減少している。歳出では、下水道建設費などの減により、合計 617,001 千円（6.2%）減少している。

後期高齢者医療特別会計は、前年度に比べ、歳入では、主に後期高齢者医療保険料などの増により、163,659 千円（9.9%）増加している。歳出では、主に後期高齢者医療広域連合納付金の増により、179,070 千円（11.1%）増加している。

介護保険事業特別会計は、前年度に比べ、歳入では、支払基金交付金（28,409 千円）及び繰越金（107,210 千円）、介護サービス収入（9,034 千円）が減少したものの、主に保険料（194,172 千円）及び国庫支出金（87,541 千円）、県支出金（54,404 千円）、繰入金（39,685 千円）が増加したことにより、229,232 千円（1.8%）増加している。歳出では、保険給付費（264,654 千円）及び地域支援事業費（130,111 千円）の増により、294,164 千円（2.3%）増加している。

(4) 財政状況について

地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３年間平均）は 1.033 で、前年度に比べ 0.015 ポイント上回っている。

財政運営の状況を判断する指標の一つとされる実質収支比率は 4.5%で、前年度に比べ 2.4 ポイント減少している。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は 93.3%で、前年度に比べ 1.5 ポイント増加している。

また、一般財源総額のうち市債の償還及び利子に充てられた一般財源の割合を示す公債費負担比率は、公債費がほぼ横ばいであったのに対し、一般財源総額が増加したことにより、前年度より 0.5 ポイント減少し、10.1%となっている。

本市の借入金のうち市債の平成 30 年度末現在高は、一般会計で 53,912,029 千円となっており、前年度に比べ 616,948 千円減少している。

将来の財政負担となる債務負担行為額の平成 30 年度末現在高は、一般会計で 35,329,836 千円となっており、前年度に比べ 3,875,734 千円増加している。

基金（特定目的基金）の平成 30 年度末現在高の合計は、一般会計で 11,847,020 千円となっており、前年度に比べ 839,398 千円増加している。

増減のあった主なものは、財政調整基金の残高が 4,871,680 千円で前年度末に比べ 1,492,681 千円増加、減債基金の残高が 2,165,077 千円で前年度末に比べ 596,730 千円減少、地域雇用創出推進基金の残高が 210,167 千円で前年度末に比べ 10,794 千円減少、環境都市推進基金の残高が 32,499 千円で前年度末に比べ 44,342 千円減少している。

なお、特別会計では、介護給付費準備基金の残高が 1,199,985 千円で前年度末に比べ 274,329 千円増加している。

(5) 意見

平成 30 年度の一般会計の歳入面では、雇用・所得環境の改善、さらに住宅需要の増などにより、市民税（個人・法人）及び固定資産税が増加し、市税全体を増加させる

結果となった。また、近年の軽自動車登録台数の伸びに伴い、軽自動車税も増加を続けている。一方、市たばこ税及び入湯税、都市計画税は僅かに減少した。

自主財源の根幹をなす市税については、45,309,444 千円（前年度比 956,131 千円、2.2％増）と、過去最高額となった。収納率についても、納付環境の整備や徴収体制の強化などにより昨年度に比べ 0.4％増となっている。近隣自治体との合同公売などの新たな徴収対策や、財産調査に基づく適正な不納欠損処理などが収納率向上に効果的に働いている。引き続き、収納率の向上のため、収入未済額の縮減はもとより新たな収入未済額の抑制に取り組まれたい。

歳出における一般会計の予算現額に対する執行率は 94.0％と前年度に比べ 0.8％上回っている。不用額は前年度と比べて 25,813 千円（0.9％）の減少となっている。不用額の発生は、経費の節減に努めたことや事業実績が見込みを下回ったことによるものであるが、財源の有効な活用を図るため、予算計上時に所要経費を精査し、適切な見積りを行うなど、引き続き予算の有効かつ効率的な活用に努められたい。

歳出面では、義務的経費である扶助費については、少子高齢化の急速な進展等により今後も増加が見込まれ、社会保障関係費や子育て関連経費の拡大、また、老朽化が進む公共施設等の更新費用などの行政サービス需要に対応するため、多大な財政負担が想定されることから、行政評価システムの活用により、事業の検証・評価を行い、事業の優先度を適切に見極め最小の経費で最大の効果を挙げるよう、限られた財源の重点配分と効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

次に特別会計のうち、国民健康保険特別会計の保険税については、平成 23 年度の税徴収の一元化以降、年々収納率が向上しており、平成 30 年度も前年度に引き続き現年度課税分の収納率が 91％を超えるなど着実な上昇がみられたことは評価に値する。

平成 30 年度から、国民健康保険制度が都道府県と市町村が共同で運営する仕組みに変わり、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったが、市町村は引き続き、保険税の賦課・徴収の役割を担っている。

今後も保険財政の健全化に向け、徹底した経費の削減を図るとともに、収納率の向上や収入未済額のさらなる縮減に努められたい。

つくば市は、平成29年11月に市制施行30周年を迎え、平成30年７月には内閣府のSDGs 未来都市にも選定された。そして、現在、つくば市未来構想の実現に向けて、つくば市戦略プランにおける13の基本施策、まち・ひと・しごと総合戦略に掲げた４つの基本目標を着実に推進しつつ、市民第一の市政による「世界のあしたが見えるまち」の実現を目指し、「市長公約事業のロードマップ」に基づいて「徹底した行政改革」「安心の子育て」「頼れる福祉」「便利なインフラ」「活気ある地域」「誇れるまち」の６つの柱を重点的かつ優先的に取り組んでいる。さらに、「選択と集中」の観点に立ち、限られた財源を効率的に配分し、市民が真に求めているものを施策化し

ようとしている。

これらを実現するためには、事務事業評価に基づいてスクラップアンドビルドを徹底させることにより、財政の安定化・健全化を推進し、新たな行政需要に対応できる財政の構築に努める必要がある。

今後も市財政を取り巻く様々な状況を的確に把握し、必要な財源の確保に努めるとともに、緊急性、必要性、経済性、効率性及び有効性などに十分配慮した事務事業の見直しと選択によるコスト削減が求められる。さらには、市民の信頼に応える真に必要なサービスを安定的に提供していくことも重要であり、そのためには職員一人ひとりの意欲や能力を高め、機動性ある効率的・効果的な組織体制を構築し、より一層職員が市民サービスに注力できる環境の中で、市民満足度を更に向上させる取組を着実に実行していくことが必要である。引き続き、創意工夫を凝らし、限られた経営資源で最大の事業効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立へ向けて、全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

基金運用状況

平成30年度つくば市基金運用状況審査意見

第1　審査の概要

1　審査の対象

(1) 平成30年度つくば市高額療養費貸付基金

(2) 平成30年度つくば市土地開発基金

(3) 平成30年度つくば市高額介護サービス費貸付基金

(4) 平成30年度つくば市出産費資金貸付基金

2　審査の期間

令和元年（2019年）７月１日から令和元年（2019年）７月30日まで

3　審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況報告書について、各関係帳票と計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第2　審査の結果

計数は正確であり、基金設置の目的にしたがって適正に運用されていると認められた。

第3　基金の運用状況

1　高額療養費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

（単位：千円）

区　分	30年度末現在高 (A)	29年度末現在高 (B)	差引増減高（A-B）
貸　付　金	267	267	0
預　　金	24,733	24,733	0
基金額計	25,000	25,000	0

(2) 基金の年間運用状況

ア　貸付金の運用

（単位：千円）

貸　付（A）		回　収（B）		30年度末現在高
前年度繰越額	267	貸付回収金	33,172	(A) － (B)
貸　付　金	33,172			
計	33,439	計	33,172	267

イ　預金の運用

（単位：千円）

収　入（A）		支　出（B）		30年度末現在高
前年度繰越額	24,733	貸 付 金	33,172	(A) － (B)
貸付回収金	33,172			
計	57,905	計	33,172	24,733

当年度末現在の基金額は、前年度末と同額の25,000千円である。

当年度における貸付金は33,172千円で、前年度に比べ17,800千円（115.8%）増加している。

2　土地開発基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

（単位：千円）

区　分	30年度末現在高 (A)	29年度末現在高 (B)	差引増減高（A-B）
土　　地	24,706	24,706	0
預　　金	180,109	180,091	18
基　金　額　計	204,815	204,797	18

本基金は公共用地を先行取得する目的で、平成６年度に基金条例が再設置されたものである。当年度の増額分 18 千円は定期預金の満期利息である。

3　高額介護サービス費貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

（単位：千円）

区　分	30 年度末現在高 (A)	29 年度末現在高 (B)	差引増減高（A-B）
貸　付　金	0	0	0
預　　金	3,000	3,000	0
基　金　額　計	3,000	3,000	0

本基金は、介護サービスの利用者の負担軽減を図り事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 12 年４月に設置されたものであるが、当年度においては、貸付対象者がなく運用されていない。

4　出産費資金貸付基金

本基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 基金の年度末現在高

（単位：千円）

区　分	30 年度末現在高 (A)	29 年度末現在高 (B)	差引増減高（A-B）
貸　付　金	0	0	0
預　　金	5,000	5,000	0
基　金　額　計	5,000	5,000	0

本基金は、出産育児一時金に関する貸付事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 14 年４月に設置されたものであるが、当年度においては、貸付対象者がなく運用されていない。